

奈良市次世代育成支援行動計画(後期計画)のうち、特定12事業の進捗状況

NO.	事業名	事業概要	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度目標に対する達成度(担当課評価)		担当課	
									評価	事業の取組状況(課題や今後の改善点等)		
1	通常保育事業	保育所において、保護者の労働又は疾病などにより、保育に欠ける乳児又は幼児を預かり、保育します。	入所児童数: 5,377人(H22.3) (決算額) 3,567,060千円	入所児童数: 5,479人(H23.3) (決算額) 3,667,451千円	入所児童数: 5,772人(H24.3) (決算額) 3,830,419千円	入所児童数: 5,938人(H25.3) (決算額) 3,963,076千円	入所児童数: 6,104人(H26.3) (決算額) 4,188,476千円	入所児童数: 6,100人(H27.3) (決算額) 4,318,304千円	5年間で300人増 入所児童数: 5,677人/日 待機児童数:0人	B	公立保育所では臨時保育士の確保を図り、民間保育所においても、保育環境の向上や充実した保育サービスの提供が行えるよう、運営基盤の安定を図りつつ、待機児童解消を継続して目指します。	こども園推進課、保育所・幼稚園課
2	特定保育事業								行動計画未掲載(一時保育事業で対応)			保育所・幼稚園課
3	延長保育事業	公立保育園においても、11時間の保育所開所時間を越えて、1時間の延長保育を実施し、民間保育所においても更なる延長保育の実施を目指します。	1時間延長箇所数:10 2時間延長箇所数:1 4時間延長箇所数:4 7時間延長箇所数:1 (私立)延べ児童数:71,115人 (決算額) 121,800千円	1時間延長箇所数:13 (公立保育園3園試行実施 1,300人利用) 2時間延長箇所数:1 4時間延長箇所数:4 7時間延長箇所数:1 (私立)延べ児童数:75,935人 (決算額) 123,625千円	1時間延長箇所数:15 (公立保育園5園試行実施 9,081人利用) 2時間延長箇所数:2 4時間延長箇所数:4 7時間延長箇所数:1 (私立)延べ児童数:80,831人 (決算額) 153,652千円	1時間延長箇所数:15 (公立保育園6園試行実施 9,214人利用) 2時間延長箇所数:3 4時間延長箇所数:4 (私立)延べ児童数:91,410人 (決算額) 165,655千円	1時間延長箇所数:16 (公立保育園6園試行実施 11,578人利用) 2時間延長箇所数:5 4時間延長箇所数:1 7時間延長箇所数:1 (私立)延べ児童数:88,053人 (決算額) 171,867千円	1時間延長箇所数:18 (公立保育園6園試行実施 9,849人利用) 2時間延長箇所数:5 4時間延長箇所数:1 7時間延長箇所数:1 (私立)延べ児童数:84,745人 (決算額) 184,034千円	1時間延長箇所数:34 (公立園も含む) 2時間延長箇所数:1 4時間延長箇所数:4 7時間延長箇所数:1	B	公立保育園では需要の多い6園で試行、検証を行いながら本格実施に向けて検討を行ってきました。平成27年度から6園で7:00~19:00、他園全園で7:30から18:30まで本格実施してまいります。民間保育園では30分延長が3園、未実施園が2園でしたが、平成27年度は未実施園のうち1園が事業開始しました。今後も保護者のニーズに応じて延長時間を見直していくよう検討してまいります。	こども園推進課、保育所・幼稚園課
4	夜間保育事業	保育所において、夜間、保護者の就労などで保育に欠ける乳児又は幼児がいる場合に、その児童を預かり、保育します。	設置箇所数:1 延べ児童数:538人 (決算額) 1,500千円	設置箇所数:1 延べ児童数:529人 (決算額) 2,460千円	設置箇所数:1 延べ児童数:534人 (決算額) 2,460千円	設置箇所数:1 延べ児童数:554人 (決算額) 2,480千円	設置箇所数:1 延べ児童数:522人 (決算額) 2,526千円	設置箇所数:1 延べ児童数:529人 (決算額) 2,546千円	設置箇所数:1	A	多様化する保育ニーズに応じた保育サービスの内容の充実を図り、保護者に対する子育てと仕事の両立支援を行います。	保育所・幼稚園課
5	トワイルト事業(子育て短期支援事業)	仕事等の理由で帰宅が遅くなり、長期に児童の養育が困難な場合に、午後2時から10時までの時間帯のうち、1日4時間、6か月の範囲で児童を預かり、養育・保護を行います。	受入人数:0人 利用延べ日数:0日 施設数:5 (決算額) 0千円	受入人数:0人 利用延べ日数:0日 施設数:5 (決算額) 0千円	受入人数:1人 利用延べ日数:1日 施設数:5 (決算額) 1千円	受入人数:0人 利用延べ日数:0日 施設数:5 (決算額) 0千円	受入人数:0人 利用延べ日数:0日 施設数:6 (決算額) 0千円	受入人数:1人 利用延べ日数:1日 施設数:6 (決算額) 1千円	受入人数:2人 施設数:5	B	平成25年度から利用可能な施設(児童養護施設)を1箇所(市外)追加し、利用の選択肢を広げたが、依然として市内に利用可能な預かり施設がないため、遠方への児童の送迎が必要となります。また、トワイルト事業は日帰りの利用のため、送迎の回数が頻繁になり、現状は利用者がない状況です。	子ども育成課
6	休日保育事業	保育所において、日曜・祝日などに保護者の勤務などで保育に欠ける乳児又は幼児がいる場合に、その児童を預かり、保育します。	設置箇所数:2 延べ児童数:386人 (決算額) 3,933千円	設置箇所数:2 延べ児童数:468人 (決算額) 4,483千円	設置箇所数:2 延べ児童数:390人 (決算額) 4,236千円	設置箇所数:2 延べ児童数:495人 (決算額) 4,964千円	設置箇所数:2 延べ児童数:501人 (決算額) 4,395千円	設置箇所数:2 延べ児童数:740人 (決算額) 5,437千円	設置箇所数:4	B	現在民間保育園2園で実施しておりますが、人員の確保や運営上の課題等があり拡充できておりません。今後はニーズと照らし合わせて休日保育の必要性も検討してまいります。	保育所・幼稚園課
7	病児・病後児保育事業	保育所に通っている児童が病気であっても、症状の急変が認められない場合は、専用スペースで一時的に保育する病児保育を新たに実施することにより、病児・病後児保育の充実を図ります。	病後児保育設置箇所数:1 延べ児童数:268人 (決算額) 6,000千円	病後児保育設置箇所数:1 延べ児童数:222人 (決算額) 6,000千円	病後児保育設置箇所数:1 延べ児童数:270人 (決算額) 6,000千円	病児保育設置箇所数:1 延べ児童数:231人 病後児保育設置箇所数:1 延べ児童数:105人 (決算額) 14,338千円	病児保育設置箇所数:2 病児保育延べ人数:573人 病後児保育設置箇所数:2 病後児保育設置箇所数:2 (決算額) 28,624千円	病児保育設置箇所数:2 病児保育延べ人数:1026人 病後児保育設置箇所数:2 (決算額) 30,081千円	病児保育設置箇所数:2 病後児保育設置箇所数:1	A	保育時間の延長等、保護者が利用しやすい運営になるよう、実施施設に対して働きかけを行います。	保育所・幼稚園課
8	放課後児童健全育成事業	保護者が就労などで昼間家庭にいない世帯の小学生を預かり、バンビーホーム内において、集団生活を体験させながら、健全育成を図ります。	入所児童数: 2,929人(H21.5) (決算額) 417,445千円	入所児童数: 2,768人(H22.5) (決算額) 437,000千円	入所児童数: 2,739人(H23.5) (決算額) 436,056千円	入所児童数: 2,667人(H24.5) (決算額) 439,926千円	入所児童数: 2,736人(H25.5) (決算額) 482,310千円	入所児童数: 2,859人(H26.5) (決算額) 500,111千円	利用児童数:2,950人/日	B	今後も保育内容の充実を図り児童の健全な育成と保護者の就労支援を行います。	地域教育課
9	地域子育て支援拠点事業(ひろば型、センター型、児童館型)	主として乳幼児(0~3歳)と保護者が気軽に集い、交流できる場を地域に提供し、育児相談や子育て関連情報の提供、講習会などを実施します。	設置箇所数 センター型:4 ひろば型:4 児童館型:0 (決算額) 42,915千円	設置箇所数 センター型:5 ひろば型:8 児童館型:0 (決算額) 55,173千円	設置箇所数 センター型:6 ひろば型:9 児童館型:0 (決算額) 65,734千円	設置箇所数 センター型:7 ひろば型:10 児童館型:0 (決算額) 78,445千円	設置箇所数 センター型:7 ひろば型:11 児童館型:0 (決算額) 86,695千円	設置箇所数 センター型:7 ひろば型:11 児童館型:4 (決算額) 94,683千円	設置箇所数 センター型:9 ひろば型:8 児童館型:1	A	現在、センター型として地域子育て支援センターを7箇所、ひろば型としてつづきの広場7箇所と子育てスポットすくすく広場4箇所の計11箇所設置しております。加えて、平成26年度から公立児童館4館を児童館型として4箇所設置しており、拠点事業の実施箇所は計22箇所となり、平成26年度の目標値を上回るとともに、全中学校区数(22箇所)と同数となっています。今後は、「一時預かり」などの多様な子育て支援活動の取組の充実を図る等、既存施設の質の向上を目指します。	子ども育成課
10	一時預かり事業	専業主婦等の育児疲れ解消、急病や断続的勤務・短時間勤務等の勤務形態の多様化に伴い育児が断続的に困難となる場合に、一時的に児童を預かり、保育します。	設置箇所数:7 延べ児童数:7,815人 (決算額) 23,110千円	設置箇所数:7 延べ児童数:8,821人 (決算額) 30,660千円	設置箇所数:8 延べ児童数:8,855人 (決算額) 29,360千円	設置箇所数:8 延べ児童数:9,610人 (決算額) 31,120千円	設置箇所数:9 延べ児童数:9,285人 (決算額) 30,700千円	設置箇所数:11 延べ児童数:9,665人 (決算額) 33,780千円	設置箇所数:8	A	多様化する保育ニーズに応じた保育サービスの内容の充実を図り、保護者に対する子育てと仕事の両立支援を行います。	保育所・幼稚園課
11	ショートステイ事業(子育て短期支援事業)	緊急一時的に児童の養育が困難になった場合に、児童を1週間を限度として預かり、養育・保護を行います。	受入人数:46人 利用延べ日数:217日 施設数:5 (決算額) 1,644千円	受入人数:48人 利用延べ日数:264日 施設数:5 (決算額) 1,749千円	受入人数:46人 利用延べ日数:211日 施設数:5 (決算額) 1,247千円	受入人数:75人 利用延べ日数:291日 施設数:5 (決算額) 1,608千円	受入人数:78人 利用延べ日数:330日 施設数:6 (決算額) 1,721千円	受入人数:112人 利用延べ日数:323日 施設数:6 (決算額) 1,780千円	受け入れ人数:75人 施設数:5	A	平成25年度から利用可能な施設(児童養護施設)を1箇所(市外)追加し、利用の選択肢を広げました。なお、平成26年度の目標値は達成していますが、依然として市内に利用可能な預かり施設がないため、遠方への児童の送迎が必要となります。	子ども育成課
12	ファミリー・サポート・センター事業	「残業で保育所に子どもを迎えにいけない。」「美容院、買物、病院通いなどの間、子どもを預かってほしい。」など、育児の援助を受けたい人と援助を行いたい人を会員登録し、会員相互の有償での援助活動の連絡調整を行い支援します。	会員数:722人 活動件数:5,648件 説明会:9回 講習会:3回 フォローアップ講座:4回 交流会:1回 (決算額) 5,716千円	会員数:863人 活動件数:8,214件 説明会:9回 講習会:3回 フォローアップ講座:4回 交流会:1回 (決算額) 7,214千円	会員数:1,098人 活動件数:6,681件 説明会:12回 講習会:4回 フォローアップ講座:4回 交流会:2回 (決算額) 7,499千円	会員数:1,279人 活動件数:6,665件 説明会:11回 講習会:4回 フォローアップ講座:5回 交流会:2回 (決算額) 7,386千円	会員数:1,498人 活動件数:6,307件 説明会:10回 講習会:4回 フォローアップ講座:8回 交流会:3回 (決算額) 7,388千円	会員数:1,654人 活動件数:5,707件 説明会:19回 講習会:4回 フォローアップ講座:18回 交流会:1回 (決算額) 7,434千円	設置箇所数:1 支部の設置を図ります。	B	会員数は年々増加していますが、依然として依頼会員に比べて、援助会員が少ないため、積極的な広報活動により、援助会員の増員を目指します。また、講習会・フォローアップ講座の実施回数を見直し、会員の資質の向上を図ります。なお、支部は設置していませんが、現在、ファミリー・サポート・センター事業の運営及び相互援助活動は支障なく行われているため、その必要性がないと判断し、設置しません。	子ども育成課

基本目標1 子どもを安心して楽しく育てられるまち

基本施策			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度目標値	平成26年度目標に対する達成度（担当課評価）	担当課	
主な個別施策	事業名	事業概要								評価	事業の取組状況（課題や今後の改善点等）	
1-1. 仕事と子育ての両立支援の充実												
①男女共同の子育ての促進	男性の家庭参画セミナー(奈良市男女共同参画計画)	①両親子育て実践講座:夫婦を対象に、妻の妊娠から出産、乳幼児期の子育てについて、理解を深めてもらいます。	未実施 (決算額) 0千円	未実施 (決算額) 0千円	未実施 (決算額) 0千円	未実施 (決算額) 0千円	開催回数:1回 シンポジウム『イマドキ家族』 の子育て 参加者数:86名 (決算額) 200千円	未実施 (決算額) 0千円	内容を工夫し、継続して実施、または実施を検討します。市民協働事業等の機会も積極的に利用します。	C	平成25年度より奈良市オリジナルのイクメン手帳を作成し配布しています。継続して手帳の配布及び広報を行い、より多くの方に男性の子育てについての理解を深めてもらえるよう努めます。	男女共同参画課
		②夫婦クッキング講座:夫婦が共同でクッキングをすることにより、男性の家庭参画を推進します。	開催回数:1回 参加者数:11組22人 (決算額) 10千円	開催回数:1回 参加者数:8組16人 (決算額) 10千円	未実施 (決算額) 0千円	未実施 (決算額) 0千円	未実施 (決算額) 0千円	未実施 (決算額) 0千円				
		③父子クッキング講座:父親と子どもがクッキングを通して、親子のふれあいや父親の家庭参画の意識づくりを図ります。	開催回数:1回 参加者数:7組14人 (決算額) 10千円	開催回数:1回 参加者数:9組18人 (決算額) 10千円	開催回数:1回 「パパとわくわくクッキング」 参加者数:2組4人 (決算額) 10千円	開催回数:1回 「夏休み!父子で楽しくクッキング」 参加者数:10組21名 (決算額) 10千円	開催回数:1回 「夏休みの思い出に!父子(おやこ)クッキング」 参加者数:1組2名 (決算額) 10千円	夏休み☆父子(おやこ)でパンづくり1回 参加者数:10組20名 (決算額) 30千円				
		④男の生き方講座:男性が豊かに生きる方法を探るため、パートナーや家族とのコミュニケーションを良好に図る方法などを考えます。	開催回数:2回 参加者数:33人 (決算額) 20千円	未実施 (決算額) 0千円	未実施 (決算額) 0千円	未実施 (決算額) 0千円	未実施 (決算額) 0千円	未実施 (決算額) 0千円				
		⑤男性のための実践家事講座:男性が料理をすることで生活自立をし、豊かに生きる方法を探り、家族とのコミュニケーションを図ります。	開催回数:3回 参加者数:56人 (決算額) 30千円	開催回数:3回 参加者数:延べ66人 (決算額) 30千円	開催回数:3回 「男性のための料理教室」 参加者数:延べ52人 (決算額) 30千円	開催回数:3回 「イチから始める男メシ!男の料理教室」 参加者数:延べ54名 (決算額) 30千円	開催回数:9回 「男の料理教室 うまい!簡単!井ぶりの編」 参加者数:延べ25名 「男の料理教室~食欲の秋!旬のものをおいしく食べよう」 参加者数:延べ30名 「男の料理教室~うまくて簡単!お酒のあて~」 参加者数:延べ30名(見込) (決算額) 63千円	開催回数:2回 「男の料理教室」 参加者数:延べ19名 (決算額) 20千円				
仕事と生活の調和推進事業	事業主や企業を対象に、育児休業の取得促進や労働時間等の改善など仕事と生活の調和のとれた働き方に向けた意識啓発に努めるセミナーや説明会の開催を支援します。	開催回数:1回 参加者数:78人 (決算額) 0千円	未実施 (決算額) 0千円	『ならの子育てほっと企業』表彰(1社) (決算額) 149千円	『ならの子育てほっと企業』表彰(1社) (決算額) 134千円	『ならの子育てほっと企業』表彰(1社) (決算額) 134千円	未実施 (決算額) 0千円	・セミナー、説明会の開催支援 (開催1回、参加者180人) ・子育て支援企業:1社	D	子育て支援企業表彰に関しては応募企業が減少したこともあって、平成26年度から事業を休止中です。また、セミナー、説明会に関しては毎年の実施が不透明な状況にあるので、平成27年度以降の当該の取組に関しては、次のように変更を行います。 『HPで公開している「労政の手引」等を通じて、事業主や企業を対象に、育児休業の取得促進や労働時間等の改善など仕事と生活の調和のとれた働き方の情報提供を行い、意識啓発に努めます。』	商工労政課	
人権教育推進のための副教材の配付	学校における人権教育の推進を図るため、副教材として人権教育テキスト「なかま」を小・中・高校生に配付し、活用を図っています。	配付部数(小・中・高校生を対象):12,371冊 (決算額) 5,179千円	配付部数(小・中・高校生を対象):12,160冊 (決算額) 5,091千円	配付部数(中・高校生を対象):3,290冊 (決算額) 1,551千円	県が作成した副教材を小学校1~3年生に配付 (決算額) 22千円	県が作成した副教材を小学校4~6年生に配付 (決算額) 35千円	県が作成した副教材を中学校に配付 (決算額) 3千円					県が作成を検討している新しい副教材の活用を検討します。
女性の健康増進講座	家事、育児、仕事等により生じる女性の心身のストレスを解消し、健康増進を図るための講座を開催します。	開催回数:18回 参加者数:延べ342人 「女性の健康のためのヨガ講座」 (決算額) 180千円	開催回数:9回 参加者数:159人 「女性の健康のためのヨガ講座」 (決算額) 90千円	開催回数:3回 「不調にサヨナラ!やさしいヨガ」 参加者数:延べ64名 開催回数:6回 「身体の中からキレイになろう!」 参加者数(講演):延べ13人(フラダンス)16人 (決算額) 30千円	開催回数:7回 「自分らしく、素敵に女性に『ビューティヨガ』」 参加者数:延べ61名 「体験ヨガ2日間ダイエット編」 参加者数:延べ42名 「体験ヨガ2日間呼吸編」 参加者数:延べ38名 (決算額) 70千円	開催回数:6回 「骨矯正ヨガ」 参加者数:延べ56名 「リフレッシュ・ヨガ」 参加者数:延べ79名 (決算額) 60千円	開催回数:3回 「頑張らなくてもできるヨガ」 参加者数:延べ52名 (決算額) 30千円	内容を充実させ継続して実施します。	A	市民の関心が高く、人気の講座であるため、幅広く市民に参加してもらえるよう工夫をして継続していきます。	男女共同参画課	

基本目標1 子どもを安心して楽しく育てられるまち

基本施策			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度目標値	平成26年度目標に対する達成度(担当課評価)	担当課	
主な個別施策	事業名	事業概要								評価	事業の取組状況(課題や今後の改善点等)	
②多様な子育て支援サービスの充実	保育所のサービス評価の実施	保育所に第三者評価を導入し、保育サービスの質の向上を目的として、これまでに提供してきた保育内容や保育の質を、保護者や子どもの視点から見直し改善します。	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	C	県内に第三者評価機関が設立されるのに併せて実施します。	こども園推進課 保育所・幼稚園課
	通常保育事業	保育所において、保護者の労働又は疾病などにより、保育に欠ける乳児又は幼児を預かり、保育します。	入所児童数: 5,377人(H22.3)	入所児童数: 5,479人(H23.3)	入所児童数: 5,772人(H24.3)	入所児童数: 5,938人(H25.3)	入所児童数: 6,104人(H26.3)	入所児童数: 6,100人(H27.3)	5年間で300人増 入所児童数: 5,677人/日 待機児童数:0人	B	公立保育所では臨時保育士の確保を図り、民間保育所においても、保育環境の向上や充実した保育サービスの提供が行えるよう、運営基盤の安定を図りつつ、待機児童解消を継続して目指します。	こども園推進課 保育所・幼稚園課
	延長保育事業	公立保育園においても、11時間の保育所開所時間を越えて、1時間の延長保育を実施し、民間保育所においても更なる延長保育の実施を目指します。	1時間延長箇所数:10 2時間延長箇所数:1 4時間延長箇所数:4 7時間延長箇所数:1 (私立)延べ児童数:71,115人	1時間延長箇所数:13 (公立保育園3園試行実施 1,300人利用) 2時間延長箇所数:1 4時間延長箇所数:4 7時間延長箇所数:1 (私立)延べ児童数:75,935人	1時間延長箇所数:15 (公立保育園5園試行実施 9,081人利用) 2時間延長箇所数:2 4時間延長箇所数:4 7時間延長箇所数:1 (私立)延べ児童数:80,831人	1時間延長箇所数:15 (公立保育園6園試行実施 9,214人利用) 2時間延長箇所数:3 4時間延長箇所数:4 (私立)延べ児童数:91,410人	1時間延長箇所数:16 (公立保育園6園試行実施 11,578人利用) 2時間延長箇所数:5 4時間延長箇所数:1 (私立)延べ児童数:88,053人	1時間延長箇所数:18 (公立保育園6園試行実施 9,849人利用) 2時間延長箇所数:5 4時間延長箇所数:1 7時間延長箇所数:1 (私立)延べ児童数:84,745人	1時間延長箇所数:34 (公立園も含む) 2時間延長箇所数:1 4時間延長箇所数:4 7時間延長箇所数:1	B	公立保育園では需要の多い6園で試行、検証を行いながら本格実施に向けて検討を行ってまいりました。平成27年度から6園で7:00~19:00、他園全園で7:30から18:30まで本格実施してまいります。民間保育園では30分延長が3園、未実施園が2園でしたが、平成27年度は未実施園のうち1園が事業開始しました。今後も保護者のニーズに応じて延長時間を見直していくよう検討してまいります。	こども園推進課 保育所・幼稚園課
	休日保育事業	保育所において、日曜・祝日などに保護者の勤務などで保育に欠ける乳児又は幼児がいる場合に、その児童を預かり、保育します。	設置箇所数:2 延べ児童数:386人	設置箇所数:2 延べ児童数:468人	設置箇所数:2 延べ児童数:390人	設置箇所数:2 延べ児童数:495人	設置箇所数:2 延べ児童数:501人	設置箇所数:2 延べ児童数:740人	設置箇所数:4	B	現在民間保育園2園で実施しておりますが、人員の確保や運営上の課題等があり拡充できておりません。今後はニーズと照らし合わせて休日保育の必要性も検討してまいります。	保育所・幼稚園課
	病児・病後児保育事業	保育所に通っている児童が病気であっても、症状の急変が認められない場合は、専用スペースで一時的に保育する病児保育を新たに実施することにより、病児・病後児保育の充実を図ります。	病後児保育設置箇所数:1 延べ児童数:268人	病後児保育設置箇所数:1 延べ児童数:222人	病後児保育設置箇所数:1 延べ児童数:270人	病児保育設置箇所数:1 延べ児童数:231人 病後児保育設置箇所数:1 延べ児童数:195人	病児保育設置箇所数:2 病児保育延べ人数:573人 病後児保育設置箇所数:2 病後児保育延べ人数:181人	病児保育設置箇所数:2 病児保育延べ人数:1,026人 病後児保育設置箇所数:2 病後児保育延べ人数:158人	病児保育設置箇所数:2 病後児保育設置箇所数:1	A	保育時間の延長等、保護者が利用しやすい運営になるよう、実施施設に対して働きかけを行います。	保育所・幼稚園課
	一時預かり事業	専業主婦等の育児疲れ解消、急病や断続的勤務・短時間勤務等の勤務形態の多様化に伴い育児が断続的に困難となる場合に、一時的に児童を預かり、保育します。	設置箇所数:7 延べ児童数:7,815人	設置箇所数:7 延べ児童数:8,821人	設置箇所数:8 延べ児童数:8,855人	設置箇所数:8 延べ児童数:9,610人	設置箇所数:9 延べ児童数:9,285人	設置箇所数:11 延べ児童数:9,665人	設置箇所数:8	A	多様化する保育ニーズに応じた保育サービスの内容の充実を図り、保護者に対する子育てと仕事の両立支援を行います。	保育所・幼稚園課
	放課後児童健全育成事業	保護者が就労などで昼間家庭にいない世帯の小学生を預かり、バンビーホーム内において、集団生活を体験させながら、健全育成を図ります。	入所児童数: 2,929人(H21.5)	入所児童数: 2,768人(H22.5)	入所児童数: 2,739人(H23.5)	入所児童数: 2,667人(H24.5)	入所児童数: 2,736人(H25.5)	入所児童数: 2,859人(H26.5)	利用児童数:2,950人/日	B	今後も保育内容の充実を図り児童の健全な育成と保護者の就労支援を行います。	地域教育課
	夜間保育事業	保育所において、夜間、保護者の就労などで保育に欠ける乳児又は幼児がいる場合に、その児童を預かり、保育します。	設置箇所数:1 延べ児童数:538人	設置箇所数:1 延べ児童数:529人	設置箇所数:1 延べ児童数:534人	設置箇所数:1 延べ児童数:554人	設置箇所数:1 延べ児童数:522人	設置箇所数:1 延べ児童数:529人	設置箇所数:1	A	多様化する保育ニーズに応じた保育サービスの内容の充実を図り、保護者に対する子育てと仕事の両立支援を行います。	保育所・幼稚園課
	園庭開放	保育所において、在園児以外(0歳児から3歳児)の親子を対象に遊び方を教えたり、保育園児との交流を行ったりします。子育てについての相談に応じます。	公立:22箇所 私立:7箇所	公立:19箇所 私立:7箇所	公立:19箇所 私立:7箇所	公立:19箇所 私立:7箇所	公立:19箇所 私立:11箇所	公立:19箇所 私立:11箇所	今後は全園で実施するように努めます。	A	現在は公立保育所では、各園で毎月1回、公立幼稚園等では基本週4日実施していますが、今後も地域の子育て支援の充実から、「いつでも来れる」体制づくりを目指します。	こども園推進課
	駅前保育所の設置	待機児童解消に向けて、駅前保育所を設置します。	設置箇所数:0	設置箇所数:0	設置箇所数:2	設置箇所数:2 ※ただし、平成25年4月1日開所の保育所整備を実施済	設置箇所数:5	設置箇所数:5	設置箇所数:5	A	今後の保育所整備については、保育ニーズの状況を踏まえ検討していくとともに、本市の幼保再編に関する計画と国の子ども・子育て支援新制度を見据えながら、待機児童の解消に向けた整備を行う必要があります。	子ども政策課 保育所・幼稚園課

基本目標1 子どもを安心して楽しく育てられるまち

基本施策			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度目標値	平成26年度目標に対する達成度(担当課評価)	担当課	
主な個別施策	事業名	事業概要								評価	事業の取組状況(課題や今後の改善点等)	
	子育て短期支援事業(ショートステイ事業)	緊急一時的に児童の養育が困難になった場合に、児童を1週間を限度として預かり、養育・保護を行います。	受入人数:46人 利用延べ日数:217日 施設数:5 (決算額) 1,644千円	受入人数:48人 利用延べ日数:264日 施設数:5 (決算額) 1,749千円	受入人数:46人 利用延べ日数:211日 施設数:5 (決算額) 1,247千円	受入人数:75人 利用延べ日数:291日 施設数:5 (決算額) 1,608千円	受入人数:78人 利用延べ日数:330日 施設数:6 (決算額) 1,721千円	受入人数:112人 利用延べ日数:323日 施設数:6 (決算額) 1,780千円	受け入れ人数:75人 施設数:5	A	平成25年度から利用可能な施設(児童養護施設)を1箇所(市外)追加し、利用の選択肢を広げました。 なお、平成26年度の目標値は達成していますが、依然として市内に利用可能な預かり施設がないため、遠方への児童の送迎が必要となります。	子ども育成課
	子育て短期支援事業(トワイライト事業)	仕事等の理由で帰宅が遅くなり、長期に児童の養育が困難な場合に、午後2時から10時までの時間帯のうち、1日4時間、6か月の範囲で児童を預かり、養育・保護を行います。	受入人数:0人 利用延べ日数:0日 施設数:5 (決算額) 0千円	受入人数:0人 利用延べ日数:0日 施設数:5 (決算額) 0千円	受入人数:1人 利用延べ日数:1日 施設数:5 (決算額) 1千円	受入人数:0人 利用延べ日数:0日 施設数:5 (決算額) 0千円	受入人数:0人 利用延べ日数:0日 施設数:6 (決算額) 0千円	受入人数:1人 利用延べ日数:1日 施設数:6 (決算額) 1千円	受入人数:2人 施設数:5	B	平成25年度から利用可能な施設(児童養護施設)を1箇所(市外)追加し、利用の選択肢を広げたが、依然として市内に利用可能な預かり施設がないため、遠方への児童の送迎が必要となります。また、トワイライト事業は日帰りでの利用のため、送迎の回数が頻繁になり、現状は利用者がいない状況です。	子ども育成課
	子育てサークル交流会の実施	子育て中の保護者が自主的に運営する子育てサークルを支援するため、サークル同士のネットワーク作りや情報の交換、親育ちのための学習会を行います。なお、平成24年度から、地域子育て支援センターが主体となり、サークルだけでなく地域の子育て支援団体全体を対象にした交流会としていきます。	開催回数:5回 参加者 ①中止 ②10組61人 ③4組55人 ④2組37人 ⑤4組24人 ⑥11組59人 (決算額) 50千円	開催回数:6回 参加者 ①2組33人 ②5組32人 ③2組13人 ④3組24人 ⑤6組33人 ⑥4組56人 (決算額) 28千円	開催回数:6回 参加者 ①2組13人 ②1組20人 ③3組20人 ④3組13人 ⑤3組37人 ⑥3組65人 (決算額) 41千円	開催回数:6回 参加者 ①6組6人 ②7組11人 ③11組16人 ④6組10人 ⑤5組5人 ⑥7組26人 (決算額) 予算措置なし	開催回数:7回 参加者 ①5組16人 ②6組13人 ③6組10人 ④9組15人 ⑤8組9人 ⑥8組14人 ⑦7組9人 (決算額) 予算措置なし	開催回数:8回 参加者 ①6組19人 ②11組28人 ③5組17人 ④9組16人 ⑤8組15人 ⑥5組16人 ⑦12組23人 ⑧6組10人 (決算額) 予算措置なし	開催回数:6回	A	サークル交流会のみならず、地域子育て支援拠点や地域の子育て支援者を対象とした「子育て支援交流会」等の各種交流会を実施し、関係機関及び子育て支援者等の交流・連携を深めていきます。	子ども育成課
	幼稚園における預かり事業	幼稚園での通常の教育時間外に、希望する園児を対象に、預かり保育を実施しています。	実施園:39園 内、1園は認定こども園として預かり保育を実施。 (決算額) 予算措置なし	39園(全園)で、実施。保護者の要望や地域の実態に応じ、各幼稚園の状況に応じた預かり保育を行っています。 (決算額) 予算措置なし	全園で実施(各幼稚園の実態に応じた預かり保育の実施)。 (決算額) 予算措置なし	全園で実施(各幼稚園の実態に応じた預かり保育の実施)。 ※内、3園においては定期実施に向けて新たに担当者を配置し、10月から開園日平日の施行実施。 (決算額) 3,654千円	全園で実施(各幼稚園の実態に応じた預かり保育の実施)。 大宮幼・富雄北幼・富雄第三幼・伏見幼・大安寺幼・六条幼においては、保育担当者を配置して実施しました。 (決算額) 15,357千円	全園で実施(各幼稚園の実態に応じた預かり保育の実施)。 新規に平城幼・大安寺幼・西大寺北幼の3園を拡大し、9園において保育担当者を配置して実施しました。 (決算額) 19,704千円	全園で実施します。	A	奈良市幼保再編計画に合わせて長時間の利用ニーズ等を勘案しながら、保育担当者を配置して実施し、保護者の就労機会の拡大・子育て支援を行いました。平成27年度からは、一時預かり事業として取り組む予定です。	こども園推進課
	地域に開かれた幼稚園づくりの推進	地域の仲間とふれあう機会が少なくなっている幼児や子育てに孤立感・不安感を抱えている保護者のために、園庭・園舎の開放や未就園児の親子登園を実施しています。	実施園:39園 内、1園は認定こども園として、未就園児保育等を実施。 (決算額) 予算措置なし	39園(全園)で実施 (決算額) 予算措置なし	全園で実施し、各幼稚園の実態に応じた内容の充実を図りました。 (決算額) 予算措置なし	全園で実施 内2園は、認定こども園として、未就園児保育等を実施。 ・内2園は、平成26年度認定こども園となるが、前年度 (決算額) 6,272千円	全園で実施 ・内2園は、認定こども園として、未就園児保育等を実施。 (決算額) 6,307千円	全園で実施 内4園は、認定こども園として保育等を実施し、未就園児保育の内容の充実を図る。 (決算額) 予算措置なし	全園で実施します。	A	今後も全園で継続して実施していきます。認定こども園4園については、定期的に検証の場をもち、保育内容の充実を図りました。	こども園推進課
	ファミリー・サポート・センター事業	「残業で保育所に子どもを迎えにいけない。」「美容院、買物、病院通いなどの間、子どもを預かってほしい。」など、育児の援助を受けたい人と援助を行いたい人を会員登録し、会員相互の有償での援助活動の連絡調整を行い支援します。	会員数:722人 活動件数:5,648件 説明会:9回 講習会:3回 フォローアップ講座:4回 交流会:1回 (決算額) 5,716千円	会員数:863人 活動件数:8,214件 説明会:9回 講習会:3回 フォローアップ講座:4回 交流会:1回 (決算額) 7,214千円	会員数:1,098人 活動件数:6,681件 説明会:12回 講習会:4回 フォローアップ講座:4回 交流会:2回 (決算額) 7,499千円	会員数:1,279人 活動件数:6,665件 説明会:11回 講習会:4回 フォローアップ講座:5回 交流会:2回 (決算額) 7,386千円	会員数:1,498人 活動件数:6,307件 説明会:10回 講習会:4回 フォローアップ講座:8回 交流会:3回 (決算額) 7,388千円	会員数:1,654人 活動件数:5,707件 説明会:19回 講習会:4回 フォローアップ講座:18回 交流会:1回 (決算額) 7,434千円	設置箇所数:1 支部の設置を図ります。	B	会員数は年々増加していますが、依然として依頼会員に比べて、援助会員が少ないため、積極的な広報活動により、援助会員の増員を目指します。 また、講習会・フォローアップ講座の実施回数を見直し、会員の資質の向上を図ります。 なお、支部は設置していませんが、現在、ファミリー・サポート・センター事業の運営及び相互援助活動は支障なく行われているため、その必要性がないと判断し、設置しません。	子ども育成課
	認定こども園制度の導入	多様化する保育ニーズへ対応するため、認定こども園制度を導入し、保護者負担の軽減と子どもの健全育成に努めるとともに、子育て相談に応じるなど地域の子育て支援の拠点とします。 〈保育所型〉 保育所において保護者の就労の有無に関わらず、施設の利用が可能となります。 〈幼稚園型〉 幼稚園において、預かり保育及び3歳児保育や専任教員による未就園児保育を実施します。	幼稚園型:1か所 (決算額) 538,307千円	保育所型:1か所 幼稚園型:1か所 (決算額) 0千円	保育所型:1か所 幼稚園型:1か所 (決算額) 71,325千円	保育所型:1か所 幼稚園型:2か所 (決算額) 22,249千円	保育所型:1か所 幼稚園型:2か所 (決算額) 222,745千円	保育所型:1か所 幼稚園型:4か所 ※ただし、平成27年4月1日に現在の認定こども園を幼保連携型認定こども園へ移行し、さらに帯解保育園と帯解幼稚園を再編し幼保連携型認定こども園の設置を予定しています。また、月々瀬保育園についても幼保連携型への移行を予定しています。 (決算額) 644,322千円	計画している地域において協議し、早期の導入を図ります。	A	市立幼稚園及び市立保育所の今後のあり方について、平成25年1月に「奈良市幼保再編基本計画」、平成25年7月に「奈良市幼保再編実施計画」を策定し、市立幼保施設の再編を進めながら、国の新たな認定の施設である幼保連携型認定こども園の設置に向けて取り組んでいます。平成26年は4月に都跡、青和幼稚園舎を活用したこども園を新たに設置し、さらには帯解地域のこども園設置に向けて取り組んでいます。 上記の取り組みに関して、過小規模の幼稚園、低充足率の保育所の解消が喫緊の課題となっています。	子ども政策課
	公民館での各種教室・講座	公民館の特性を生かし、各年度において、各種子育て支援事業を実施します。 ①親子が集える「場」の提供・情報提供事業 ②子育て支援教室・講座(保護者対象) ③体験教室・講座(親子対象) ④体験教室・講座(児童対象) ⑤地域の子育て力向上講座・教室(市民対象)	①27事業 ②5事業 ③32事業 ④63事業 ⑤2事業 (決算額) 4,363千円	①47事業 ②5事業 ③33事業 ④58事業 ⑤4事業 (決算額) 3,470千円	①60事業 ②6事業 ③37事業 ④62事業 ⑤4事業 (決算額) 3,559千円	①52事業 ②10事業 ③34事業 ④68事業 ⑤2事業 (決算額) 4,869千円	①54事業 ②6事業 ③41事業 ④58事業 ⑤2事業 (決算額) 3,683千円	①63事業 ②5事業 ③48事業 ④57事業 ⑤3事業 (決算額) 3,741千円	時代に即した①～⑤の事業を、継続して実施します。	A	子育て中の親の課題やニーズに応えられるよう、多彩な事業を継続して実施してきたことにより、公民館が子育て支援の拠点として定着し、「子どもを安心して楽しく育てられるまち」に向けて効果を上げています。予算削減等により連続講座の開催などが困難になりつつありますが、地域や各種団体の協力を得ながら、今後も継続して取り組みます。	奈良市生涯学習財団(生涯学習課)

基本目標1 子どもを安心して楽しく育てられるまち

基本施策			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度目標値	平成26年度目標に対する達成度(担当課評価)		担当課	
主な個別施策	事業名	事業概要								評価	事業の取組状況 (課題や今後の改善点等)		
1-2. 子育てに関する相談および経済的支援の充実													
①子育てに関する相談体制の整備、学習機会の拡充	キッズ・スペース	就学前までの子どもとその保護者を対象に、子育て中の親同士の交流や情報交換を行う場所を提供します。	毎週月・水・金・日曜日(10～16時) (休館日を除く)	毎週月・水・金・日曜日(10～16時) (休館日を除く)	男女共同参画センター移転に伴い廃止	男女共同参画センター移転に伴い廃止	男女共同参画センター移転に伴い廃止	男女共同参画センター移転に伴い廃止	男女共同参画センター移転に伴い廃止	男女共同参画センターの利用状況、他施設の動向等を考慮しながら適宜対応していきます。	D	男女共同参画センター移転に伴い廃止	男女共同参画課
			(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし			
子育て相談		保育所への電話や来園により、子育ての悩みや育児相談を行います。	全園で実施	全園で実施	全園で実施	全園で実施	全園で実施	全園で実施	全園で実施	今後も全園で実施します。	A	今後も育児不安や悩みを抱える保護者に対し、積極的に取り組みを進めていきます。	こども園推進課
			(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし			
家庭児童相談室の設置		子どもの生活習慣、学校生活、家庭環境等、児童と家庭の福祉の向上を図るため、家庭児童相談室を設置しています。	家庭相談員:5人	家庭相談員:5人	家庭相談員:6人	家庭相談員:5人	家庭相談員:5人	家庭相談員:6人	家庭相談員:5人	家庭相談員:5人	A	市民の身近な相談室として活用されるよう、広報活動を積極的に行うとともに、県中央こども家庭相談センター、保健所、学校、民生児童委員等との連絡協調を緊密に図り、家庭の福祉の向上に努めていきます。	子育て相談課
			(決算額) 2,090千円	(決算額) 3,275千円	(決算額) 4,174千円	(決算額) 4,283千円	(決算額) 2,167千円	(決算額) 4,056千円					
幼稚園の子育て相談機能の充実		子育ての悩みや相談を、現職教員や教職経験者などが、在園児保護者や在園児以外の保護者(未就園児親子登園者)を対象に行います。	39園でニーズに応じて随時実施	39園(全園)でニーズに応じて随時実施	全園でニーズに応じて随時実施。	全園でニーズに応じて随時実施。	全園でニーズに応じて随時実施。	全園でニーズに応じて随時実施。	全園でニーズに応じて随時実施。	全園でニーズに応じて随時実施します。	A	今後も育児不安や悩みを抱える保護者に対し、積極的に取り組みを進めていきます。	こども園推進課
			(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし			
家庭教育講演会・講座の開催		子どもや家庭教育を取り巻く諸問題の解決と家庭教育力の向上を図り、これからの家庭教育のあり方、親の役割について考えるため講演会を実施します。	開催回数:2回 参加者数:138人	開催回数:1回 参加者数:47人	開催回数:1回 参加者数:88人	開催回数:1回 参加者数:48人	開催回数:2回 参加者数 第1回:31人 第2回:60人	開催回数:2回 参加者数 第1回:80人 第2回:27人	開催回数:1回 参加者数:200人	年間1回以上の家庭教育に関する講演会を継続して実施し、家庭教育力向上に寄与できたと考えられる。また、平成25年度より託児サービスを導入し、子育て世代が参加しやすい環境づくりを行った。今後は、公民館を軸に、地域住民で家庭教育の課題を抽出し、解決していく新たな家庭教育支援の取組を展開していきます。	B		生涯学習課
			(決算額) 200千円	(決算額) 100千円	(決算額) 129千円	(決算額) 121千円	(決算額) 113千円	(決算額) 100千円					
地域子育て支援拠点事業(ひろば型、センター型、児童館型)		主として乳幼児(0～3歳)と保護者が気軽に集い、交流できる場を地域に提供し、育児相談や子育て関連情報の提供、講習会などを実施します。	設置箇所数 センター型:4 ひろば型:4 児童館型:0	設置箇所数 センター型:5 ひろば型:8 児童館型:0	設置箇所数 センター型:6 ひろば型:9 児童館型:0	設置箇所数 センター型:7 ひろば型:10 児童館型:0	設置箇所数 センター型:7 ひろば型:11 児童館型:0	設置箇所数 センター型:7 ひろば型:11 児童館型:4	設置箇所数 センター型:9 ひろば型:8 児童館型:1	現在、センター型として地域子育て支援センターを7箇所、ひろば型としてつどいの広場7箇所と子育てスポットすくすく広場4箇所の計11箇所設置しております。加えて、平成26年度から公立児童館4館を児童館型として4箇所設置しており、拠点事業の実施箇所は計22箇所となり、平成26年度の目標値を上回るとともに、全中学校区数(22箇所)と同数となっています。今後は、「一時預かり」などの多様な子育て支援活動の取組の充実を図る等、既存施設の質の向上を目指します。	A		子ども育成課
			(決算額) 42,915千円	(決算額) 55,173千円	(決算額) 65,734千円	(決算額) 78,445千円	(決算額) 86,695千円	(決算額) 94,683千円					
子育てスポット事業		公共施設の空きスペースを利用して、月1～2回、主として乳幼児(0～3歳)と保護者が気軽に集い、交流できる場を地域に提供し、育児相談や子育て関連情報の提供、講習会などを実施します。	設置箇所数:20	設置箇所数:22	設置箇所数:25	設置箇所数:28	設置箇所数:31	設置箇所数:31	設置箇所数:40	地域子育て支援拠点及び市単独事業である子育てスポット等の「子育て親子の集える場」を全小学校区(47校区)に設置することを目指していますが、現在、認定こども園で実施している未就園児とその保護者を対象とした子育て親子の集う場(5箇所)を加えることにより、平成26年度の目標値を上回るため、今後の子育てスポットの新規開設計画の見直しを行います。	B		子ども育成課
			(決算額) 3,368千円	(決算額) 3,640千円	(決算額) 4,078千円	(決算額) 4,683千円	(決算額) 5,265千円	(決算額) 5,210千円					
母子家庭等に対する相談体制の充実		母子家庭・寡婦に対し、生活や家庭、子どもの養育または母子寡婦福祉資金の利用等の相談に応じます。	母子自立支援員:2人	母子自立支援員:2人	母子自立支援員:2人	母子自立支援員:2人	母子自立支援員:2人	母子・父子自立支援員:2人	母子自立支援員:2人	多岐にわたる相談内容に応じることができるよう、関係機関との情報共有及び連携強化を図り、自立に向けての支援を行っていきます。	A		子育て相談課
			(決算額) 6,062千円	(決算額) 6,181千円	(決算額) 5,880千円	(決算額) 5,704千円	(決算額) 4,869千円	(決算額) 4,864千円					

基本目標1 子どもを安心して楽しく育てられるまち

基本施策			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度目標値	平成26年度目標に対する達成度(担当課評価)		担当課
主な個別施策	事業名	事業概要								評価	事業の取組状況(課題や今後の改善点等)	
②子育て家庭への経済的な支援の充実	乳幼児医療費助成制度の拡大	乳幼児に加え、医療費補助(通院・入院)の対象を中学生(15歳)まで拡大します。	対象年齢:0歳～就学前まで (決算額) 341,466千円	対象年齢:0歳～就学前まで (決算額) 371,424千円	・対象年齢:8月から0歳～中学校修了前までに拡大(小学生は入院・通院、中学生は入院のみ) ・受給者数:乳幼児17,820人、小学生16,532人、中学生7,900人(H24.3) (決算額) 502,998千円	・対象年齢:0歳～中学校修了前まで(中学生は入院のみ) ・受給者数:乳幼児17,715人、小学生16,321人、中学生8,203人(H25.3) (決算額) 630,773千円	・対象年齢:0歳～中学校修了前まで(中学生は入院のみ) ・受給者数:乳幼児17,583人、小学生15,992人、中学生8,303人(H26.3) (決算額) 601,144千円	・対象年齢:0歳～中学校修了前まで(中学生は入院のみ) ・受給者数:乳幼児17,410人、小学生15,791人、中学生8,434人 (決算額) 623,229千円	対象年齢:0歳～中学卒業まで	A	平成23年8月から対象年齢を中学校修了前までに拡大し、小学生は入院・通院、中学生は入院診療に対する医療費助成を実施しているため、目標を達成しています。今後も当該事業を継続実施します。	子ども育成課
	就学援助	小・中学校の就学が経済的に困難な世帯に援助し、義務教育就学の達成を図ります。	小学校 1,932人 中学生 1,060人 (決算額) 176,110千円	小学校 1,782人 中学生 1,056人 (決算額) 167,508千円	小学校 1,752人 中学生 1,106人 (決算額) 167,019千円	小学校 1,699人 中学生 1,065人 (決算額) 162,009千円	小学校 1,749人 中学生 999人 (決算額) 165,233千円	小学校 1,831人 中学生 1,075人 (決算額) 176,859千円	今後も事業を継続し、認知度を高めます。	A	事業の対象である、経済的な理由により就学が困難な世帯に対し周知できるよう、しみんだより及びホームページによる広報や、保護者へのお知らせ文書の配布を継続し、新年度の申請手続を早期に告知するよう検討していきます。	教育総務課
	就園奨励費補助	家庭の所得状況に応じて、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立幼稚園の保護者負担の格差の是正を図る。	私立幼稚園 1,012人 公立幼稚園 88人 (決算額) 91,271千円	私立幼稚園 1,097人 公立幼稚園 97人 (決算額) 97,510千円	私立幼稚園 1,107人 公立幼稚園 89人 (決算額) 101,054千円	私立幼稚園 1,047人 公立幼稚園 71人 (決算額) 94,730千円	私立幼稚園 1,075人 公立幼稚園 78人 (決算額) 104,790千円	私立幼稚園 1,054人 公立幼稚園 96人 (決算額) 106,039千円	今後も事業を継続します。	A	平成27年度から、子ども・子育て支援新制度施行により公立幼稚園が事業対象外となります。今後は新制度に移行しない私立幼稚園に子どもを通わせる保護者に対し、国の幼児教育に係る保護者負担の軽減・無償化に向けた取り組みと奈良市の財政状況を見極め、必要な支援を検討していきます。	保育所・幼稚園課

1-3. 様々な状況にある子どもや家庭への支援の充実

①ひとり親家庭への支援の充実	母子家庭等日常生活支援事業	修学や求職等の自立に必要な理由や疾病等の社会的理由で一時的に生活援助や保育サービスが必要な母子家庭、父子家庭、寡婦の世帯に、家庭生活支援員を派遣します。	利用者:2人 (決算額) 77千円	利用者:1人 (決算額) 65千円	利用者:3人 (決算額) 75千円	利用者:11人 (決算額) 138千円	利用者:8人 (決算額) 158千円	利用者:7人 (決算額) 127千円	周知徹底し、活用を図ります。	B	子育てと仕事等の社会生活両立のために必要な制度であり、関係機関とも協力して周知を行い利用促進を図っていきます。	子育て相談課
	母子家庭および寡婦自立促進計画の策定	母子家庭の母と寡婦の生活の安定と向上のため、子育てや生活の支援、就業支援、養育費の確保、経済的支援などの方策を総合的かつ計画的に推進するため、促進計画を策定します。	未実施 (決算額) 予算措置なし	未実施 (決算額) 予算措置なし	計画策定のための実態調査を実施 (決算額) 1,979千円	平成25年2月に「奈良市母子家庭・父子家庭等自立促進計画」を策定・公表 (決算額) 2,157千円	「奈良市母子家庭・父子家庭等自立促進計画推進庁内会議」を設置し、「奈良市母子家庭・父子家庭等自立促進計画実施計画」を策定するとともに、職員研修を実施し、計画を推進 (決算額) 0千円	計画の進捗状況や新たな課題などを検討するため、「奈良市母子家庭・父子家庭等自立促進計画推進・評価会議」を開催するとともに、職員研修を実施 (決算額) 71千円	策定し、計画に基づき実施します。	A	策定した「奈良市母子家庭・父子家庭等自立促進計画」の進捗状況や、新たな課題への対応などを検証、検討を行い事業を推進していくとともに、計画の見直しにも取り組んでいきます。	子育て相談課
	母子家庭等就業・自立支援センター事業	母子家庭の母と寡婦の自立を支援するため、就業相談、就業支援講習会、就業情報提供等の施策を総合的・計画的に実施します。	就業相談 就業情報提供 就業支援講習会 (ホームヘルパー講座2級課程、IT講習会) (決算額) 982千円	就業相談 就業情報提供 就業支援講習会 (ホームヘルパー講座2級課程、IT講習会) (決算額) 979千円	就業相談、就業情報提供、就業支援講習会、母子自立支援プログラム策定等、県と共同運営する奈良県母子家庭等就業・自立支援センターで実施 (決算額) 3,794千円	就業相談、就業情報提供、就業支援講習会、母子自立支援プログラム策定等、県と共同運営する奈良県母子家庭等就業・自立支援センターで実施 (決算額) 4,271千円	就業相談、就業情報提供、就業支援講習会、母子自立支援プログラム策定等、県と共同運営する奈良県母子家庭等就業・自立支援センターで実施 (決算額) 4,795千円	就業相談、就業情報提供、就業支援講習会、母子自立支援プログラム策定等、県と共同運営する奈良県母子家庭等就業・自立支援センターで実施 (決算額) 4,832千円	更なる事業の充実を図ります。	B	共同運営している奈良県と協議し、母子家庭等の自立に向け、事業の充実を図るとともに、積極的な周知により、新規利用者の拡大を図っていきます。	子育て相談課
	母子家庭自立支援教育訓練給付金事業	母子家庭の母の主体的な能力開発の取り組みを支援し、母子家庭の自立の促進を図るため、教育訓練を受講することが適職に就くため必要と認められる場合に、教育訓練給付金を交付します。	交付:16件 (決算額) 408千円	交付:10件 (決算額) 204千円	交付:3件 (決算額) 86千円	交付:9件 (決算額) 200千円	交付:10件 (決算額) 224千円	交付:3件 (決算額) 55千円	継続して実施します。	B	事業周知の徹底と、受講後の就労支援を行うため、母子家庭等就業・自立支援センターなどとも連携し、利用促進を図っていきます。	子育て相談課
	母子家庭高等技能訓練促進事業	母子家庭の母が就業に結びつきやすい資格を取得するために養成機関で受講するに際して、高等技能訓練促進費を交付することにより、受講期間中における生活の不安の解消および生活の負担の軽減を図り、安定した就業環境を提供し、資格取得を容易にします。	交付:20件 (決算額) 25,902千円	交付:28件 (決算額) 43,376千円	交付:42件 (決算額) 61,403千円	交付:45件 (決算額) 62,130千円	交付:40件 (決算額) 49,173千円	交付:35件 (決算額) 36,373千円	継続して実施します。	B	養成機関への案内など、事業の周知を徹底し、利用促進を図っていきます。	子育て相談課
	公共賃貸住宅における母子世帯の優先入居制度の活用	平成17年度当初に入居する第9号市営住宅の建替事業(2期)の中で母子家庭向住宅を2戸建設し、公募するとともに、市営住宅の空き家募集において母子家庭に対する優先入居制度を実施します。	母子家庭向住宅17戸 (決算額) 予算措置なし	母子家庭向住宅17戸 1戸公募(倍率8倍) (決算額) 予算措置なし	母子家庭向住宅17戸 公募なし (決算額) 予算措置なし	母子家庭向住宅17戸 2戸公募(倍率8.5倍) (決算額) 予算措置なし	母子世帯向住宅17戸 2戸公募(倍率8倍) (決算額) 予算措置なし	母子・父子世帯向住宅17戸 2戸公募 子育て世帯向け住宅20戸公募 (決算額) 27,000千円(子育て向)	応募倍率等の動向を見ながら戸数の増減について判断していきます。	A	引き続き応募倍率等の動向を見ながら戸数の増減について判断していきます。	住宅課

基本目標1 子どもを安心して楽しく育てられるまち

基本施策			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度目標値	平成26年度目標に対する達成度（担当課評価）		担当課
主な個別施策	事業名	事業概要								評価	事業の取組状況 (課題や今後の改善点等)	
②障がいのある子どもまたは保護者、その家庭への支援の充実	発達相談	幼児健康診査後の精神発達面の状態を個別の検査を用いて確認します。	相談件数315件 (決算額) 予算措置なし	相談件数357件 (決算額) 予算措置なし	相談件数336件 (決算額) 予算措置なし	相談件数357件 (決算額) 予算措置なし	相談件数296件 (決算額) 予算処置なし	相談件数264件 (決算額) 予算措置なし	継続して実施し充実を図ります。	A	発達に支援が必要な親子の早期発見、相談支援の場として今後も継続していきます。入園、入学等の節目で切れ目のない支援を行えるように関係機関との役割分担や調整等を継続して行います。	健康増進課
	すくすく相談	育児や発達に関する相談に応じ育児不安を軽減します。また、適切な子育て情報を発信します。	相談件数47件 (決算額) 予算措置なし	相談件数52件 (決算額) 予算措置なし	相談件数23件 (決算額) 予算措置なし	相談件数29件 (決算額) 予算措置なし	相談件数12件 (決算額) 予算処置なし	相談件数10件 (決算額) 予算措置なし	相談しやすい体制を整え、充実を図ります。	B	発達面に関して不安を抱えている親子の相談窓口として、子育て支援と支援が必要な親子の早期発見の場として今後も継続して実施します。	健康増進課
	放課後児童クラブにおける障がい児の受け入れ推進	放課後に就労等で保育のできない世帯の小学生を対象に、バンビーホームを開設しており、障がいの程度・内容に応じて指導員の加配をしながら、障がい児の受け入れを推進します。	障がい児受け入れ人数:89人(H22.3) (決算額) 予算措置なし	障がい児受け入れ人数:86人(H23.3) (決算額) 予算措置なし	障がい児受け入れ人数:66人(H24.3) (決算額) 予算措置なし	障がい児受け入れ人数:72人(H25.3) (決算額) 予算措置なし	障がい児受け入れ人数:73人(H25.12) (決算額) 482,310千円	障がい児受入数:68人(H27.3) (決算額) 500,111千円(再掲)	全バンビーホーム(42箇所)での受入充実を図ります。	A	今後も支援を必要とする障がい児の受け入れ体制の充実を進めます。	地域教育課
	短期入所	居宅においてその介護を行う方の疾病その他の理由により、障害者支援施設、障害福祉施設等への短期間の入所を必要とする障がい児につき、当該施設に短期間の入所をさせて、入浴、排泄及び食事の介護その他の必要な支援を行います。	受入事業所数(県内)20箇所 (決算額) 58,259千円	受入事業所数(県内)24箇所 (決算額) 76,648千円	受入事業所数(県内)24箇所(平成23年12月1日) (決算額) 92,964千円	受入事業所数(県内)24箇所 (決算額) 111,413千円	受入事業所数(県内)30箇所 (決算額) 127,942千円	受入事業所数(県内)34箇所 (決算額) 130,127千円	継続します。	A	今後も支援を必要とする障がい児の状況に応じて障害福祉サービスを継続的に実施します。	障がい福祉課
	障害児通所支援(H24.4.1法改正)(旧:児童デイサービス)	障がい児を児童発達支援センター等の施設に通わせ、年齢に応じて日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練を行います。	事業所数 3箇所 (決算額) 35,325千円	事業所数 6箇所 (決算額) 70,980千円	事業所数 16箇所 (決算額) 155,954千円	事業所数 35箇所 (決算額) 356,762千円	事業所数 36箇所 (決算額) 540,042千円	事業所数 41箇所 (決算額) 701,083千円	継続して実施します。	A	対象児童に応じた適切な療育が提供されているか等について評価していく必要があります。	障がい福祉課 子育て相談課
	居宅介護	居宅において、入浴、排泄及び食事等の介護ならびに生活等に関する相談及び助言その他生活全般にわたる支援を行います。	延べ利用者数 541人 (決算額) 512,345千円	延べ利用者数 688人 (決算額) 556,461千円	延べ利用者数 692人 (決算額) 630,142千円	延べ利用者数 758人 (決算額) 728,796千円	延べ利用者数 844人 (決算額) 791,395千円	延べ利用者数 936人 (決算額) 854,313千円	継続して実施します。	A	今後も支援を必要とする障がい児の状況に応じて障害福祉サービスを継続的に実施します。	障がい福祉課
	行動援護	知的や精神に重い障がいがあり、一人で行動することが難しい障がい者児が対象です。対象児のことをよくわかっているヘルパーが、そばにいて、安心して外出し、活動できるよう支援を行います。	延べ利用者数 603人 (決算額) 78,748千円	延べ利用者数 712人 (決算額) 111,054千円	延べ利用者数 817人 (決算額) 135,436千円	延べ利用者数 805人 (決算額) 175,093千円	延べ利用者数 884人 (決算額) 199,367千円	延べ利用者数 828人 (決算額) 212,505千円	継続して実施します。	A	今後も支援を必要とする障がい児の状況に応じて障害福祉サービスを継続的に実施します。	障がい福祉課
奈良市歯科診療	みどりの家歯診療所(総合福祉センター内)において、障がい児の歯科健診及び治療を行います。	治療延べ人数118名 検診延べ人数123名 (決算額) 11,022千円	治療延べ人数153名 検診延べ人数115名 (決算額) 11,361千円	治療延べ人数146名 検診延べ人数104名 (決算額) 15,731千円	治療延べ人数143名 検診延べ人数115人 (決算額) 10,390千円	治療延べ人数153名 検診延べ人数107人 (決算額) 10,356千円	治療延べ人数160名 検診延べ人数92人 (決算額) 10,285千円	継続して実施します。	A	歯科治療が必要な障がい児に対しサービスが適切に提供されているか等について評価していく必要があります。	障がい福祉課	

基本目標1 子どもを安心して楽しく育てられるまち

基本施策			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度目標値	平成26年度目標に対する達成度（担当課評価）	担当課	
主な個別施策	事業名	事業概要								評価	事業の取組状況（課題や今後の改善点等）	
	日中一時支援	家族の就労支援や一時的な休息を目的に、障がい児の一時的な介助や見守りが必要な場合に、日帰りで必要な時間だけ施設を利用することができます。 ※施設入所者及び病院に入院されている方は、利用できません。	奈良市への登録事業所 27箇所 (決算額) 18,174千円	奈良市への登録事業所 30箇所 (決算額) 19,086千円	奈良市への登録事業所 31箇所 (平成23年12月1日) (決算額) 17,454千円	奈良市への登録事業所 46箇所 (平成24年4月1日) (決算額) 17,818千円	奈良市への登録事業所 51箇所 (決算額) 21,284千円	奈良市への登録事業所 51箇所 (決算額) 16,402千円	継続します。	A	事業目的に合った適正な利用方法の周知をするとともに、利用者のニーズの把握が必要です。	障がい福祉課
	移動支援	障がい児の外出及び余暇活動等の移動を支援します。ただし、通学及び社会生活上適当でない外出を除き、原則として1日の範囲内で終わるものに限ります。 ※施設入所者及び病院に入院されている方は、利用できません。	奈良市への登録事業所 110箇所 (決算額) 172,925千円	奈良市への登録事業所 117箇所 (決算額) 197,860千円	奈良市への登録事業所 135箇所 (平成23年12月1日) (決算額) 211,969千円	奈良市への登録事業所 159箇所 (平成24年4月1日) (決算額) 227,167千円	奈良市への登録事業所 174箇所 (決算額) 230,926千円	奈良市への登録事業所 176箇所 (決算額) 220,470千円	継続します。	A	事業目的に合った適正な利用方法の周知をするとともに、利用者のニーズの把握が必要です。	障がい福祉課
	みどり園	総合福祉センターみどり園において、就学前の障がい児を対象に、保護者とともに通園し日常生活において必要な指導を行い、集団生活への適応を促すよう療育を実施しています。また、家族支援も行っています。	利用者数 141名 常勤保育士4名(内、嘱託保育士2名) (平成21年4月) (決算額)総合福祉センター指定管理料を含む	利用者数 143名 常勤保育士3名(内、嘱託保育士1名)、臨時保育士1名 (平成22年4月) (決算額)総合福祉センター指定管理料を含む	利用者数 145名 常勤保育士5名(内、嘱託保育士2名) (平成22年4月) (決算額)総合福祉センター指定管理料を含む	利用者数 143名 常勤保育士4名(内、嘱託保育士1名)、嘱託職員1名 (平成22年4月) (決算額)総合福祉センター指定管理料を含む	利用者数 118名 常勤保育士4名(内、嘱託保育士1名)、嘱託職員1名 (平成22年4月) (決算額)総合福祉センター指定管理料を含む	利用者数 120名 常勤保育士3名(内、嘱託保育士1名)、職員1名、嘱託職員1名 (平成22年4月) (決算額)総合福祉センター指定管理料を含む	継続します。	A	保護者が相談しやすく、子どもたちがのびのび活動できる環境作りを進めていきます。	障がい福祉課
	相談支援事業	障がい児が、地域で安心して自立した生活を送るために、本人や関係者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言などを総合的にを行います。	設置箇所数(市内) 8箇所 (決算額) 58,255千円	設置箇所数(市内) 8箇所 (決算額) 58,394千円	設置箇所数(市内) 8箇所 (決算額) 54,368千円	設置箇所数(市内) 8箇所 (決算額) 58,393千円	設置箇所数(市内) 8箇所 (決算額) 66,605千円	設置箇所数(市内) 8箇所 (決算額) 60,100千円	継続します。	A	関係機関との連携の強化を図ります。	障がい福祉課
	親子体操教室	奈良市総合福祉センター体育館において障がい児と保護者が、一緒にスポーツ・レクリエーションを楽しみながら、健康の維持・増進を図ることを目的に実施しています。	延べ利用者数 2,017名 (決算額)総合福祉センター指定管理料を含む	延べ利用者数 2,209名 (決算額)総合福祉センター指定管理料を含む	延べ利用者数 2,200名 (決算額)総合福祉センター指定管理料を含む	延べ利用者数 1,667名 (決算額)総合福祉センター指定管理料を含む	延べ利用者数 1,667名 (決算額)総合福祉センター指定管理料を含む	延べ利用者数 1,815名 (決算額)総合福祉センター指定管理料を含む	継続します。	A	利用者ニーズを把握し、利用者拡大等に向け進めていきます。	障がい福祉課
	(仮)療育センター検討庁内連絡会の開催	発達障がいにおける保健・医療の充実及び子育ての負担軽減を図るため、早期発見、早期療育体制を確立し、障がいの発見時点から保育、就学、教育、就職にいたるまでのライフステージごとに対応できる療育ネットワークの構築が必要です。療育センターのあるべき姿について、保健・医療・教育等の関係各課による検討の場を設けます。	未設置 (決算額) 予算措置なし	会議開催 第1回 平成22年8月17日 第2回 平成22年9月22日 第3回 平成22年10月27日 第4回 平成23年3月28日 (決算額) 予算措置なし	会議開催 第5回 平成23年5月24日 ※平成24年3月20日「子ども発達センター」開所 (決算額) 予算措置なし	会議開催 第1回 平成25年9月26日 第2回 平成26年2月7日 (決算額) 予算措置なし	奈良市庁内連携会議開催 第1回 平成25年9月26日 第2回 平成26年2月7日 (決算額) 予算措置なし	奈良市庁内連携会議開催 第1回 平成26年7月2日 第2回 平成27年2月10日 (決算額) 予算措置なし	会議を開催	A	ライフステージに応じた切れ目のない支援を行うために発達支援の流れと各関係機関との役割の明確化を図り、発達支援体制を構築し、支援を要する子どもと保護者の現状に応じた支援を、関係機関と連携して行っていきます。	障がい福祉課 子育て相談課
	長期療養児支援	障がい児が適切な医療ケアや医療・福祉制度を利用しながら在宅で生活が送れることや、保護者は地域の人や専門職の支えを受けながら安心して子育てができるように、訪問や相談等を実施します。	支援対象者数:27人 訪問、相談等支援回数:148回 (決算額) 36千円	支援対象者数:33名 訪問、相談等支援回数135回 (決算額) 22千円	支援対象者数:40名 訪問、相談等支援回数174回 (決算額) 32千円	支援対象者数:52名 訪問、相談等支援回数165回 (決算額) 33千円	支援対象者数:45名 訪問、相談等支援回数254回 (決算額) 34千円	支援対象者数:45名 訪問、相談等支援回数231回 (決算額) 45千円	障がい児と保護者のニーズ、地域の現状に応じた支援をします。	A	医療機関、教育関係、サービス事業所等の関係機関と連携し、障がい児と保護者のニーズ、地域の現状を把握し、課題解決を行っています。個別のケースの情報共有を行い、児の成長に合わせた、必要な支援がタイムリーに行えるよう今後も関係機関と連携し支援を継続します。また、災害支援についても計画的、継続的な支援を図ります。	健康増進課
③児童虐待防止などの取り組み	被虐待児童対策地域協議会の設置・活用	児童虐待の予防・早期発見・再発防止のため、児童相談所、医療機関、民生児童委員協議会連合会、弁護士、警察署などの関係機関が連携して、虐待から子どもを守るために「被虐待児童対策地域協議会」を設置しています。	個別ケース:103件 受理会議:221回 家庭訪問:105件 代表者会議:1回 実務者会議:11回 相談件数:252件 (決算額) 5,834千円	個別ケース:99件 受理会議:257回 家庭訪問:130件 代表者会議:1回 実務者会議:11回 相談件数:277件 (決算額) 4,299千円	個別ケース:147件 受理会議:312回 家庭訪問:169件 代表者会議:1回 実務者会議:12回 相談件数:338件 (決算額) 4,216千円	個別ケース:164回 受理会議:425回 家庭訪問:178件 代表者会議:1回 実務者会議:12回 相談件数:425件 (決算額) 5,374千円	個別ケース:184件 受理会議:417回 家庭訪問:126件 代表者会議:1回 実務者会議:12回 相談件数:417件 (決算額) 4,894千円	個別ケース:208件 受理会議:400回 家庭訪問:142件 代表者会議:2回 実務者会議:12回 相談件数:549件 (決算額) 4,924千円	児童虐待の早期発見、早期対応により虐待の発生・再発の防止を図ります。	B	児童虐待の予防・早期発見・再発防止のため、広報啓発活動を積極的に行う。特に、子育て世代が一人で悩まず、さまざまな制度や相談窓口を利用できるよう、子育て世代により効果的な啓発を関係機関と連携を図り推進していく。また、子どもに接する機会が多い中学校教諭などへ研修を行っていきます。	子育て相談課
	養育支援訪問事業	保護者の養育を支援することが特に必要と認められる家庭等に対し、訪問などにより、養育に関する相談、指導、助言などの支援を行います。	未実施 (決算額) 予算措置なし	申請数:3件 支援ケース数:3件 延訪問数:27回 (決算額) 194千円	申請数:8件 支援ケース数:11件 延訪問数:87回 (決算額) 393千円	申請数:2件 支援ケース数:9件 延訪問数:93回 (決算額) 417千円	申請数:12ケース 支援ケース数:17ケース 延訪問数:100回 (決算額) 232千円	申請数:23ケース 支援ケース数:35ケース 延訪問数:144回 (決算額) 399千円	継続します。	B	対象家庭の養育に関するニーズを的確に把握し、ニーズに応じた支援を行います。	子育て相談課

基本目標2 子どもがいきいきと心豊かに育つまち

基本施策			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度目標値	平成26年度目標に対する達成度(担当課評価)		担当課		
主な個別施策	事業名	事業概要								評価	事業の取組状況(課題や今後の改善点等)			
2-1. 豊かな心、未来をひらく力を育む保育・教育の創造														
①豊かな感性を育て、ゆとりある保育環境の充実	保育所における食育の推進	乳幼児期からの適切な食事のとり方や望ましい食習慣の定着、食を通じた豊かな人間性の育成など、心身の健全育成を図るため、保育所で「食育カリキュラム」を作り、実施します。	食育カリキュラムに基づき心身の健全育成に努めました。	食育カリキュラムを活用	食育カリキュラムを活用	食育カリキュラムを活用	食育カリキュラムを活用	食育カリキュラムを活用	食育カリキュラムを活用	食物アレルギー対応マニュアルに基づき各園で実施し、検証を行った。アレルギーの基礎知識と対応について医学的な所見から研修を実施した。	食育カリキュラムを実施していくなかで見直しを行い、より良いカリキュラムを作成しました。	A	食育カリキュラムを活用。奈良市立こども園カリキュラムとして、奈良市立幼保連携型認定こども園における食育方針を策定しました。食物アレルギー対応マニュアルを作成しました。	こども園推進課
	保育所職員研修の推進	子どもの人権を十分配慮し、多様な保育ニーズおよび子育て支援等のサービスに対応するため、保育所に勤務する職員を対象に園内外の研修を実施し、資質向上を図ります。	全園で実施	全園で実施	全園で実施	全園で実施	全園で実施	全園で実施	全園で実施	子ども・子育て支援新制度導入に向けて、資質の向上を図りました。	今後研修の充実に努め、資質向上を図ります。	A	子ども・子育て支援新制度導入に向けて、保幼合同研修を実施し、資質向上を図りました。	こども園推進課
②豊かな人間性と「生きる力」を育む学校(園)教育の充実	エイズ・性感染症に関する正しい知識の普及啓発事業	特に性行動が活発化する若年層を中心に、エイズや性感染症に関する正しい知識を持ち予防行動がとれるよう、学校、NPO 団体等関係機関と協力しながら啓発事業を推進します。また、感染不安のある方への相談や検査を行い、知識普及と感染予防への意識づけを行うとともにパートナーや家族に対しても波及効果を高めるための啓発を実施していきます。	・高校1校、大学1校でのエイズコーナーの設置(2校200人) ・奈良市教育委員会養護教諭の研修会(51人)、医師会学術講座(41人)、臨床検査技師会公開講座(約100人)においてエイズ・性感染症の講演(3講座実施) ・HIV検査普及週間で、ポスター、検査チラシパンフレットを高校・大学・専門学校等324施設へ配布 ・世界エイズデーに合わせてパネル展示を実施。医療機関・教育機関等にパンフレット、検査案内を配布(5,000部) ・HIV検査普及週間及び世界エイズデーにともなう休日エイズ検査の実施(受検者数20人) ・エイズ検査受検者数205人	・高校・大学文化祭でのエイズコーナーの実施(高校1校、大学1校、計154人) ・高校でのエイズ研修会の実施(1校36人) ・高校教育実習生への研修会(20人)、大学学園祭実行委員への研修会(39人) ・HIV検査普及週間、世界エイズデーにおけるパンフレット・ポスター等の配布(中学校・高校・大学・専門学校)(約470カ所) ・HIV検査普及週間及び世界エイズデーにともなう休日エイズ検査・相談の実施(受検者数26人) ・エイズ検査受検者数年間224人	・高校・大学文化祭でのエイズコーナーの実施(高校2校、大学1校、計138人) ・高校教育実習生への研修会(17人)、大学学園祭実行委員への研修会(70人) ・HIV検査普及週間、世界エイズデーにおけるパンフレット・ポスター等の配布(中学校・高校・大学・専門学校)(約350カ所) ・街頭キャンペーン2回 ・HIV検査普及週間及び世界エイズデーにともなう休日エイズ検査・相談の実施(受検者数25人) ・エイズ検査受検者数年間279人	・高校・大学文化祭でのエイズコーナーの実施(高校3校、計529人) ・高校教育実習生への研修会(11人)、大学学園祭実行委員への研修会(100人) ・HIV検査普及週間、世界エイズデーにおけるパンフレット・ポスター等の配布(中学校・高校・大学・専門学校)(約90カ所) ・HIV検査普及週間及び世界エイズデーにともなう休日エイズ検査・相談の実施(受検者数35人) ・エイズ検査受検者数年間291人	・エイズ教育推進のため、市内高校へ「高校と奈良市保健所で実施したエイズ教育の取り組み」報告書を用いた事業説明と情報収集(高校8校) ・高校でのエイズ出前講座(2校420人) ・高校文化祭でエイズコーナーの実施(高校2校180人) ・高校教育実習生への研修会(15人) ・公立高校のエイズ授業終了後に高校生に対し保健所HIV抗体検査案内カードを配布(約2500部) ・HIV検査普及週間、世界エイズデーにおけるパンフレット・ポスター等の配布(高校・大学・専門学校:約40ヶ所)(医療機関等:約350ヶ所) ・HIV検査普及週間及び世界エイズデーにともなう休日夜間検査・相談の実施(受検者数28人) ・エイズ検査受検者数 281人(H26.4～H27.3)	・学校文化祭のエイズコーナーや出前教室の実施校を増やす。 *実施校5校 ・HIV抗体検査・相談者数の増加をめざす。 *検査・相談者数:300名	B	・課題 ①高校を中心にエイズ教育が推進されるよう啓発していますが、教育指導要領等の制限もあり、保健所によるエイズ教育の実施は難しいものがあります。しかし、平成26年度健康教育の実施校が新規に1校あり、学校への情報発信等の関係作りを継続することで、学校側の必要性が生じた際に、保健所と協働したエイズ教育を実施できるのではないかと考えます。 ②全国においてHIV感染者・エイズ患者は増加しているにも関わらず、学生時代にエイズに関する正しい知識や具体的な感染予防方法を習得しないまま、性行動が活発な年齢になり、感染のリスクが高まる機会が増えることが懸念されます。HIV感染まん延予防の為、継続して予防啓発・健康教育を実施する必要があります。 ・今後の取り組み ①保健所によるエイズ教育について、学校に出向き、普及啓発を行い、学校のエイズ教育実施状況等を把握し、必要性が生じた際に相互協力する体制を確立します。 ②高校生に対しては、保健所によるエイズ教育実施校に、保健所HIV検査啓発カードのデザインの提供と、各高校のエイズ授業終了後に生徒への配布の協力を得ています。今後も検査の周知を徹底するため継続します。また、市民に対しては検査案内のポスター、カードの設置、ホームページ等の媒体を使用して啓発を継続します。	保健予防課			
	中学生の乳幼児ふれあい体験の充実	結婚や子育てに関する肯定的感情を育てるため、中学生が幼稚園や保育園の乳幼児と触れ合う体験を通して、乳幼児の生活に関心をもち、子どもや家庭の大切さを理解してもらいます。	全中学校(21校)で実施	全中学校(21校)で実施	22校中21校で実施(主に中2で実施のため、新設の富雄第三中は実施していません。来年度は実施予定)	全中学校(22校)で実施	全中学校(22校)で実施	全中学校(22校)で実施	全中学校(22校)で実施	全中学校(22校)	A	キャリア教育の一環として実施されており、引き続き実施します。	学校教育課	
学校評議員の設置推進	学校運営を地域に開かれた特色あるものにするため、学校評議員を設置します。校長は評議員に意見を求めながら、自主的・自立的な学校運営を推進します。	学校評議員の設置幼稚園:39園131人 小学校:48校202人 中学校:21校88人 高校:1校5人	学校評議員の設置幼稚園:39園129人 小学校:48校203人 中学校:21校93人 高校:1校5人	学校評議員の設置幼稚園:39園135人 小学校:47校192人 中学校:22校95人 高校:1校5人	学校評議員の設置幼稚園:38園132人 小学校:47校191人 中学校:22校94人 高校:1校5人	学校評議員の設置幼稚園:38園134人 小学校:46校188人 中学校:22校90人 高校:1校5人	学校評議員の設置幼稚園:35園118人 小学校:46校188人 中学校:20校83人 高校:1校5人	学校評議員の設置幼稚園:38園131人 小学校:47校202人 中学校:22校98人 高校:1校5人 (平成23年度より中学校1校増加・小学校1校減少)	A	市立全学校園で実施。今後も学校評議員制度を活用し、自主的・自立的な学校運営を推進します。	学校教育課			

基本目標2 子どもがいいきと心豊かに育つまち

基本施策				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度目標値	平成26年度目標に対する達成度（担当課評価）		担当課
主な個別施策	事業名	事業概要									評価	事業の取組状況 (課題や今後の改善点等)	
	私立幼稚園運営費補助金	運営費補助金の交付により、私立幼稚園の教育条件の維持向上と園児にかかる経済的負担の軽減を図り、幼稚園の経営の健全性を高めることで私立幼稚園の健全な発展を図ります。	私立幼稚園運営費補助金14園 25,117千円 私立幼稚園協会補助金1,000千円 (決算額) 26,117千円	私立幼稚園運営費補助金15園 25,537千円 私立幼稚園協会補助金900千円 (決算額) 26,437千円	私立幼稚園運営費補助金15園 25,329千円 私立幼稚園協会補助金900千円 (決算額) 26,229千円	私立幼稚園運営費補助金15園 25,311千円 私立幼稚園協会補助金900千円 (決算額) 26,211千円	私立幼稚園運営費補助金15園 25,474千円 私立幼稚園協会補助金900千円 (決算額) 26,374千円	私立幼稚園運営費補助金15園 24,663千円 私立幼稚園協会補助金800千円 (決算額) 25,463千円	市内私立幼稚園に補助		A	事業を継続して実施することにより、保護者の就園上の経済的負担の軽減及び奈良市の幼稚園教育の充実と発展を図ります。	保育所・幼稚園課
	放課後子ども教室推進事業	放課後等に小学校等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得てスポーツ等交流活動を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを行います。	全48小学校区中17校区で実施 (決算額) 19,147千円	全48小学校区中22校区で実施 (決算額) 20,563千円	全47小学校区中26校区で実施 (決算額) 21,799千円	全47小学校区で実施 (決算額) 27,270千円	全47小学校区で継続実施 (決算額) 23,467千円	全47小学校区で継続実施 (決算額) 23,618千円	全47小学校区で実施		A	事業を推進するコーディネーター人材の確保・育成のために、今後も研修の充実を図り、継続的な取組を進めます。	地域教育課
	小学校での30人学級導入(平成26年度からは少人数学級編制)	30人学級の実施で、よりきめ細かい指導を行うことにより、子どもの教育の充実を図ります。	小学校1,2年生において30人学級編成を実施しました。これにより39クラス増となり市費教員を38人任用しました。 (決算額) 194,701千円	小学校1年・2年・3年生において30人学級を実施しました。これにより60クラス増となり市費教員を53人任用しました。 (決算額) 263,047千円	小学校1年・2年・3学年において30人学級、4年生において30人程度学級(33人上限)を実施しています。これにより65クラス増となり市費教員を63人任用しました。 (決算額) 317,984千円	小学校1年・2年・3年生において30人学級、4年・5年生において30人程度学級(33人上限)を実施しました。これにより84クラス増となり市費教員を83人任用し配置しました。 (決算額) 412,991千円	小学校1年・2年・3年生において30人学級、4年・5年・6年生において30人程度学級(33人上限)を実施しました。これにより98クラス増となり市費教員を98人任用し配置しました。 (決算額) 479,501千円	小学校1年・2年において30人学級、3年・4年生において少人数学級(33人上限)、5年・6年生において少人数学級(35人上限)を実施しました。これにより86クラス増となり市費教員を86人任用し配置しました。 (決算額) 481,807千円	小学校全学年において30人学級編成を実施		A	平成25年度に市内全小学校において6年生までの全学年での30人(4年～6年は33人上限)学級を実施し、目標を達成しました。平成26年度には1・2年で30人、3・4年で33人、5・6年で35人を上限とする少人数学級編成を実施しています。今後、その成果について検証を行いながら、学級増に伴う市費教員の確保とその資質向上に努めます。	教職員課
	教職員研修の推進	教育課題の解決、園児・児童・生徒指導の充実および多様な教育ニーズに対応するため、市立学校園に勤務する教職員の研修を実施し、資質と能力の向上を図ります。	開催講座数:178 受講者数:5,500 (決算額) 16,526千円	開催講座数:201 受講者数:5,626 (決算額) 6,422千円	開催講座数:332 受講者数:8,300 (決算額) 6,362千円	開催講座数:284 受講者数:9,000 (決算額) 6,057千円	開催講座数:248 受講者数:7,492 (決算額) 5,565千円	開催講座数:248 受講者数:8,743 (決算額) 6,305千円	開催講座数:270 受講者数:9,000		A	平成23年度の奈良市教育センター開所に伴い、教育委員会が主催する研修講座への、保育士の受講が可能となりました。今後は、教育支援課が実施する研修と、こども園推進課が実施する研修との連携を念頭に置きながら、教職員の資質能力を高めるための研修を充実させていきます。	教育支援課
	児童館事業の充実	身近な子育て支援の拠点施設として市民参画のもとに、より開かれた児童館を目指します。	公設 4箇所 民設 1箇所 (決算額) 64,256千円	公設 4箇所 民設 1箇所 (決算額) 60,483千円	公設 4箇所 民設 1箇所 (決算額) 63,821千円	公設 4箇所 民設 1箇所 (決算額) 61,191千円	公設 4箇所 民設 1箇所 (決算額) 57,633千円	公設 4箇所 民設 1箇所 (決算額) 58,063千円	運営方法や事業内容等を見直し、子育て支援の拠点としての充実を図ります。		A	平成26年度から、公立児童館(4館)において、午前中の時間帯を活用して就学前の児童と保護者の交流、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助を行う地域子育て支援拠点を開設しています。今後も、児童館の事業等を広く広報することにより、館の利活用の促進を図ります。	子ども育成課
	③児童の不安や悩み、心の問題への対応の充実	「すこやかテレフォン」の設置	青少年の健全育成を図るため、青少年の育成に関する相談業務を奈良「いのちの電話」協会に委託し、すこやかテレフォン相談室を設置し、専門の相談員が年中無休で電話による各種の相談業務を行っています。 (決算額) 960千円	総相談件数:697件 (決算額) 960千円	総相談件数:561件 (決算額) 900千円	総相談件数:559件 (決算額) 900千円	総相談件数:506件 (決算額) 900千円	相談件数:538件 (決算額) 900千円	相談件数:443件 (決算額) 900千円	総相談件数:700件	C	今後も引き続き年中無休の相談体制を維持するとともに、相談者の心の拠り所となるよう努めます。	生涯学習課
	子ども居場所づくり事業の実施	放課後、土曜日、日曜日および長期休暇などの期間に、地域等で安全で安心して活動できる居場所をつくり、子どもたちに様々な社会体験・自然体験の機会を提供し、豊かな感受性や「生きる力」を身につけてもらうため、地域で様々な活動をしている各種団体に対し、助成します。	36小学校区で実施(10小学校区は放課後子ども教室推進事業と一本化) (決算額) 3,093千円	28小学校区で実施(17小学校区は放課後子ども教室推進事業と一本化) (決算額) 2,505千円	24小学校区で実施(21小学校区は放課後子ども教室推進事業と一本化) (決算額) 1,942千円	放課後子ども教室推進事業と一本化 (決算額) 予算措置なし	平成23年度をもって事業を終了 (決算額)	平成23年度をもって事業を終了 (決算額)	平成24年度から全校区で放課後子ども教室実施予定のため、放課後子ども教室と一本化します。		D	全小学校区で放課後子ども教室推進事業と一本化したことにより、平成23年度をもって事業を終了しました。	地域教育課

基本目標2 子どもがいいきと心豊かに育つまち

基本施策			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度目標値	平成26年度目標に対する達成度（担当課評価）		担当課
主な個別施策	事業名	事業概要								評価	事業の取組状況 (課題や今後の改善点等)	
2-2. 遊びや多様な活動への支援												
①子どもにとって魅力ある遊び環境の創造	保育所地域活動の推進	開かれた保育所として、地域の子どもや高齢者等様々な人との交流を推進すると共に、地域の子育ての核として子育て支援の充実を図ります。また、幼稚園、小学校と連携を図り子育て機能の推進を図ります。	全園で実施 (決算額) 予算措置なし	全園で実施 教育・保育カリキュラム作成 (決算額) 予算措置なし	全園で実施 幼保小公開保育の実施 幼児教育推進部会の設置 (決算額) 予算措置なし	全園で実施 公開保育の実施 (決算額) 予算措置なし	全園で実施 公開保育の実施 (決算額) 予算措置なし	公開保育の実施 (決算額) 予算措置なし	今後も全園で実施し、機能強化に努めます。	A	地域の子育て支援の充実に向けて取り組んでいます。また、保幼小の連携を強化するとともに、平成27年度に本格施行が予定されている「子ども・子育て支援新制度」に向けて、接続期のカリキュラムを充実させてまいりました。	こども園推進課
③スポーツ、芸術、文化などの振興	市民スポーツのつどい・スポーツ体験フェスティバルの開催	「体育の日」にちなんで、スポーツの裾野を拡大し、「見て、触れて、体験」することにより、子どもたちがスポーツに親しみ、取り組む足がかりとなる場を提供します。	「体育の日」の前日、年1回 参加者数:1,950人 (決算額) 2,800千円	「体育の日」の前日、年1回 参加者数:1,500人 (雨天の為参加者が少なかったと思われる) (決算額) 2,480千円	「体育の日」の前日、年1回 参加者数:2,200人 (決算額) 2,380千円	「体育の日」の前日、年1回 参加者数:2,400人 (決算額) 2,155千円	「体育の日」の前日、年1回 参加者数:2,500人 (決算額) 1,850千円	「体育の日」の前日、年1回 参加者数:1,900人 (決算額) 1,249千円	「体育の日」の前日、年1回 参加者数:2,500人	A	陸上競技場及び中央体育館が改修工事の為、不参加の競技団体があり例年より参加者が少なかったが、フェスティバルで体験をきっかけにスポーツを始める子どもたちもおり、更なる増加をめざし、今後もスポーツの振興を行います。	スポーツ振興課
			大会数:4回 登録団体:89団 (決算額) 1,500千円	大会数:4回 登録団体:96団 (決算額) 1,500千円	大会数:4回 登録団体:99団 (決算額) 1,500千円	大会数:4回 登録団体:94団 (決算額) 1,500千円	大会数:4回 登録団体:89団 (決算額) 1,150千円	大会数:5回 登録団体:87団 (決算額) 1,150千円	大会数:4回 登録団体:100団	少子化が進む中、一団での活動が行えず、2団がチーム合併する団が増加し、登録団数が減少しましたが新規登録チームもあり、また本年度より剣道競技の大会が始まるなど、今後も引き続き、スポーツの推進に取り組みます。	B	文化振興課
	子どもを対象とした文化事業の実施	子どもたちが優れた芸術や伝統的な芸能等、文化に親しむ機会を設けます。	58件 参加人数:49,112人 (決算額) 22,979千円	43件 参加人数:49,825人 (決算額) 14,818千円	53件 参加人数:47,867人 (決算額) 16,186千円	44件 参加人数:58,192人 (決算額) 23,431千円	59件 参加人数:41,193人 (決算額) 17,946千円	33件 参加人数:47,235人 (決算額) 19,090千円	55件 参加人数:45,000人	A	集計方法を変更したため、事業数は減少していますが、前年までと同様の取り組みを実施しており、目標を超えた参加者を確保できました。今後も引き続き、より多くの子どもたちが参加できるよう事業展開に取り組みます。	文化振興課
			31件 参加人数:3,363人 (決算額) 1,883千円	5件 参加人数:2,105人 (決算額) 1,359千円	16件 参加人数:1,745人 (決算額) 1,450千円	11件 参加人数:1,721人 (決算額) 2,951千円	30件 参加人数:3,193人 (決算額) 777千円	12件 参加人数:3,802人 (決算額) 1,747千円	19件 参加人数:3,500人	なら100年会館で子どもお能の出張披露、奈良市音声館で紙芝居公演、わらべうた遊びの指導派遣を実施しました。実施数は目標に届きませんでした。目標以上の方に参加していただきました。今後も、より幅広い方々に対し、活動を展開していけるよう取り組みます。	B	文化振興課

基本目標3 地域で子どもや子育てを支援するまち

基本施策			平成21年度 (事業実績)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度 目標値	平成26年度目標に対する達成度（担当課評価）		担当課
主な個別施策	事業名	事業概要								評価	事業の取組状況 (課題や今後の改善点等)	
3-1. 地域社会で子どもを育てる環境づくりの推進												
①地域ぐるみの子育て支援の充実	子育てサークル補助金	地域で活動する子育てサークルに補助金を交付することで、主として未就園児を持つ保護者が集まる場の存続を図り、育児の孤立化を防止することを通して、子育て支援を行います。	交付団体:39 (決算額) 1,052千円	交付団体:33 (決算額) 934千円	交付団体:33 (決算額) 909千円	交付団体:35 (決算額) 986千円	交付団体:31 (決算額) 830千円	交付団体:33 (決算額) 904千円	継続して実施します。	A	補助制度の周知を図るとともに地域や子育て親子のニーズを把握し、子育てサークルの活動を引き続き支援していきます。	子ども育成課
	子育て支援アドバイザー事業	地域の子育て経験豊かな市民を子育て支援アドバイザーとして登録し、乳幼児とその保護者が集まる場所に派遣することにより、保護者の子育てに関する疑問や悩みに対する相談等を行います。	派遣回数:193 (決算額) 302千円	派遣回数:211 (決算額) 311千円	派遣回数:209 (決算額) 297千円	派遣回数:419 (決算額) 510千円	派遣回数:553 (決算額) 575千円	派遣回数:538 (決算額) 1,125千円	派遣回数:400	A	平成24年度からアドバイザーの活動内容を3区分に分類し、依頼先のニーズに沿った派遣を行った結果、派遣回数が大幅に増加し、目標値を達成することができています。また、子育て支援アドバイザー事業は、平成26年7月から、よりニーズに沿った適切な派遣が行える等事業の充実を図るため、子育て支援の経験豊富なスタッフが在籍する地域子育て支援拠点事業の実施団体に委託しています。	子ども育成課
3-2. 地域の子育て支援機能の強化												
①地域に開かれた保育所、幼稚園、学校づくりの推進	地域に開かれた魅力ある学校・教育の推進(学校の自己評価)	各学校がその教育活動や学校運営の状況について自己評価を行い、成果や課題を明らかにして改善を進めるとともに、それを保護者や地域社会に公開することで、開かれた学校づくりを進めます。	自己評価実施校数 幼稚園39園 小学校48校 中学校21校 高校1校 (決算額) 0千円	自己評価実施校数 幼稚園39園 小学校48校 中学校21校 高校1校 (決算額) 0千円	自己評価実施校数 幼稚園39園 小学校47校 中学校22校 高校1校 (決算額) 0千円	自己評価実施校数 幼稚園38園 小学校47校 中学校22校 高校1校 (決算額) 0千円	自己評価実施校数 幼稚園38園 小学校47校 中学校22校 高校1校 (決算額) 0千円	自己評価実施校数 小学校47校 中学校22校 高校1校 (決算額) 0千円	自己評価実施校数 全学校園 幼稚園38園 小学校47校 中学校22校 高校1校	A	市立全学校園で実施。今後も引き続き実施し、学校運営に活かします。	学校教育課
	②地域ぐるみの交通安全、防犯活動の推進	交通安全教室の開催	学校園に出向き、警察と協力して横断歩道の渡り方、正しい自転車の乗り方などの交通ルールを映画・ビデオ・人形劇でわかりやすく説明するとともに、信号機を使った実技指導なども併せて行い、子どもたちに交通事故から身を守るすべを身につけてもらうために開催します。	開催回数:122回 参加者数:12,713人 (決算額) 1,152千円	開催回数:138回 参加者数:11,725人 (決算額) 1,180千円	開催回数:124回 参加者数:11,499人 (決算額) 1,136千円	開催回数:128回 参加者数:12,288人 (決算額) 1,651千円	開催回数:128回 参加者数:11,333人 (決算額) 1,106千円	開催回数:164回 参加者数:12,388人 (決算額) 5,332千円	開催回数:130回 参加者数:14,000人	B	多様なニーズに対応した交通安全教室の開催に向けて実施体制の充実強化を図るため、平成26年度より交通指導員を非常勤嘱託職員として任用し、増員しています。
	「子ども安全の家」標旗配布	子どもを犯罪や事故から守るため、地域の家庭などに「子ども安全の家」になってもらい、家の入口などに「安全の家」標旗を掲げ、子どもが危険を感じた時に、助けを求めて駆け込める場所を提供してもらい、地域で子どもを守る機運を広めます。	延設置件数:4,534件 (決算額) 281千円	延設置件数:4,551件 (決算額) 282千円	延設置件数:4,585件 (決算額) 284千円	延設置件数:4,596件 (決算額) 284千円	延設置件数:4,770件 (決算額) 500千円	延設置件数:4,866件 (決算額) 438千円	延設置件数:5,000件	B	目標達成に向けて年度当初に各校区に呼びかけ、PTAや少年指導協議会の協力を得ながら設置件数を増やしていきます。	学校教育課

基本目標4 家族がいつまでも健康で安全・快適に暮らせるまち

基本施策			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度目標値	平成26年度目標に対する達成度（担当課評価）		担当課
主な個別施策	事業名	事業概要							評価	事業の取組状況 (課題や今後の改善点等)		
4-1. 健康づくり、母子保健、医療施策の充実												
①健康づくり、健康教育の拡充	おやこプッチ講座 (旧：地域における健康教育および支援)	子育て中の保護者を孤立化させないため、地域での育児サークル等で、未就園の児童の保護者を対象に、健診の大切さ・子どもの発達について、育児の相談先の紹介等の健康教育を実施します。	実施回数：11回 参加者：289人	実施回数：10回 参加者：382人	実施回数：4回 参加者：102人	実施回数：29回 参加者：550人	実施回数：53回 参加者：1027人	実施回数：55回 参加者：1,173人	継続実施します。	A	24年度から地域の実情に合わせた内容で公民館、子育て支援センター、子育て広場、子育てスポット等の参加しやすい場所でおやこプッチ講座を実施しています。今後は実施した結果をもとに会場や内容の検討を行い、実施していきます。	健康増進課
			(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし	(決算額) 150千円				
	地域における幼児期からの歯の健康教育	保育所や地域の子育てサークルなどで、幼児と保護者を対象に幼児期に必要な歯の知識と正しい歯磨きの方法等について健康教育を実施します。	開催回数 保育所23回 参加者1,000人 地域子育てサークル等 4回 参加者126人	開催回数 保育所19回 参加者802人 地域子育てサークル等 5回 参加者196人	開催回数 保育所22回 参加者873人 地域子育てサークル等 9回 参加者281人	開催回数 保育所21回 参加者843人 地域子育てサークル等 9回 参加者203人	開催回数 保育所21回 参加者904人 地域子育てサークル等 11回 参加者268人	開催回数 保育所19回 参加者742人 地域子育てサークル等 10回 参加者240人	むし歯の罹患率減少を目指します。	A	1歳7か月児のむし歯罹患率は24年度2.6%、25年度1.5%、26年度1.2%と減少しています。3歳児のむし歯罹患率は24年度23.6%、25年度19.9%、26年度20.0%と横ばいで経過しています。引き続き、むし歯予防の行動変容を行う情報提供の場としてむし歯の罹患率減少を目指します。	健康増進課
			(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし				
	未成年の喫煙対策	たばこから子どもたちの健康を守るため、関係機関と協力しながら子どもおよび保護者への啓発を行います。	子育てガイドブック配布 3,061人 乳幼児健診での啓発7,660人 保育園ポスター配布44園 健康教育 乳幼児教室・母親教室 1,869人 地域子育てサークル1回 市内私立大学1回100人	子育てガイドブック配布 2,928人 乳幼児健診での啓発7,764人 保育園ポスター配布44園 健康教育 乳幼児教室・母親教室 1,647人 世界禁煙デーでのパネル 啓発 教材貸し出し小学校1校	乳幼児健診での啓発7,686人 健康教育 母親教室 551人 世界禁煙デーでのパネル 啓発 市内私立中学1回355人	乳幼児健診での啓発7,546人 乳児教室(ばくばく教室・きらきら教室)での啓発1,640組 世界禁煙デーでのパネル 啓発 市内私立中学1回 375人	乳幼児健診での啓発 9,994人 4か月児健診 2,559人、10か月児健診(新規事業) 2,447人、1歳7か月児健診 2,500人、3歳6か月児健診 2,480人 乳児教室(ばくばく教室・きらきら教室)での啓発1,609組 世界禁煙デーでのパネル 啓発 市内私立中学1回 385人	乳幼児健診での啓発 9,919人 4か月児健診 2,474人、10か月児健診 2,472人、1歳7か月児健診 2,530人、3歳6か月児健診 2,443人 大学生への健康教育 実施回数：5回 受講者527人 母親教室 スモーカーライザー実施者6人 未成年者禁煙支援相談事業 1件 学校等へのパネル・教材貸出 2件 養護教諭対象喫煙防止研修会 1回 世界禁煙デーでのパネル 啓発	継続して実施します。	B	平成26年度は市内の大学生や専門学生を対象に健康教育を実施しました。幼児健診や母親教室等で受動喫煙防止のための啓発を継続しています。(健康増進課) 未成年者禁煙支援相談事業や、喫煙防止教育担当者研修会など、学校支援の施策を実施しています。今後は、保護者への啓発も含め、関係機関と協力して推進していきます。(保健総務課)	健康増進課 保健総務課
			(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし				
	思春期保健対策(性)	10代の望まない妊娠、性感染症予防のために、関係機関と協力しながら啓発活動等を行います。	性教育媒体資料集の貸出 1件(150名参加)	性教育媒体資料集の貸出 1件(150名参加) 高校・大学への情報提供・ 情報交換 3校	本庁・はぐくみセンターでの パネル啓発	本庁・はぐくみセンターでの パネル啓発 市内の中学校(2校)の性教育の実態把握、情報提供・ 情報交換 健康増進課での来所及び 電話相談(7件)	市内の中学校(2校)の性教育の実態把握、情報提供・ 情報交換 健康増進課での来所及び 電話相談(5件)	市内公立中学校全学年に 思春期相談カード配布。 健康増進課での電話相談 10人、メール相談6人(19件) 中学校養護教諭へのヒヤリング(2校) 大学生への健康教育 実施回数：5回 受講者：527人	継続して実施します。	B	平成24年度からは助産師による相談事業を行っています。平成26年度は、思春期相談の啓発として夏休み前に市立中学に在学中の児童に相談窓口の啓発カードを配布しました。今後は市立中学校の養護教諭とも連携しながら保健所として思春期保健の役割を見直し、連携を充実していく予定です。大学生を対象に、健康教育と相談窓口の啓発を実施しています。	健康増進課
			(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし				
	5か月児離乳食教室(ばくばく教室)	生後5か月児を持つ保護者に離乳食の進め方、子どもの発達・子育てについての知識提供を行うとともに、集まる場の設定をすることにより乳児期前期の養育者の孤立感に伴う育児不安の軽減を図ります。	開催回数24回 参加者673組	開催回数：22回 参加者：770組	開催回数：24回 参加者：850組	開催回数：24回 参加者：867組	開催回数：24回 参加者：820組	開催回数：24回 参加者：874組	離乳食をはじめとした子育ての相談窓口の啓発を充実します。	A	教室では、パワーポイントやフードモデルを使用し、離乳食の進め方についての情報提供を行っています。子育ての相談窓口として健康増進課を育児不安軽減のために案内しています。また、参加者同士の情報交換の場としてのグループワークを行っています。引き続き、離乳食をはじめとした子育ての情報提供と相談窓口の啓発を行っていきます。	健康増進課
			(決算額) 37千円	(決算額) 予算措置なし	(決算額) 8千円	(決算額) 8千円	(決算額) 44千円	(決算額) 14千円				
	10か月児むし歯予防・育児教室(きらきら教室)	生後10か月児を持つ保護者にむし歯予防の知識と歯の手入れの実習、10か月～1歳前半の子どものこととからだの発達、遊びや事故予防・生活リズムの大切さについての知識提供を行います。集まる場の設定により、養育者の孤立感に伴う育児不安の軽減を図ります。	開催回数24回 参加者685組	開催回数24回 参加者743組	開催回数24回 参加者741組	開催回数24回 参加者773組	開催回数24回 参加者789組	開催回数：24回 参加者：763組	むし歯罹患率の減少・乳幼児期からの生活リズムの確立を目指します。	A	1歳7か月児のむし歯罹患率は、23年度1.6%、24年度2.6%、25年度1.5%、26年度1.2%と減少しています。3歳児のむし歯罹患率は24年度23.6%、25年度19.9%、26年度20.0%と横ばいで経過しています。引き続き、早期からのむし歯予防のための情報提供の場として、むし歯の罹患率減少・生活リズムの確立を目指します。27年度からは1歳0～2か月児の歯びかびかむし歯予防教室に変更します。	健康増進課
			(決算額) 37千円	(決算額) 予算措置なし	(決算額) 8千円	(決算額) 8千円	(決算額) 44千円	(決算額) 24千円				
	乳幼児の生活リズム事業	乳幼児の生活リズム確立のために、幼児健診、教室等で食事・睡眠・遊びについての知識の啓発を行います。	乳幼児健診での啓発 7,660人 健康教育 乳幼児教室(ばくばく・きらきら・歯っぴー)1,417組 地域子育てサークル2回19人	乳幼児健診での啓発 7,764人 健康教育 乳幼児教室(ばくばく・きらきら・歯っぴー)1,632組	乳幼児健診での啓発 7,686人 健康教育 乳幼児教室(ばくばく・きらきら)1,591組	乳幼児健診での啓発 7,546人 健康教育 乳幼児教室(ばくばく・きらきら)1,640組 親子プッチ講座 11回 179人	乳幼児健診での啓発 9,994人 4か月児健診 2,559人、10か月児健診(新規事業) 2,447人、1歳7か月児健診 2,500人、3歳6か月児健診 2,480人 健康教育 乳幼児教室(ばくばく・きらきら)1,609組/おやこプッチ講座 53回 1027人	乳幼児健診での啓発 9,919人 4か月児健診 2,474人、10か月児健診 2,472人、1歳7か月児健診 2,530人、3歳6か月児健診 2,443人 健康教育 乳幼児教室(ばくばく・きらきら)1,634組/おやこプッチ講座 55回 1,173人	継続して実施します。	A	幼児健診ではリーフレットの配布、乳幼児教室等では、パワーポイントを使用し具体的な生活リズムの確立のための健康教育を行っています。引き続き、幼児健診、教室等での啓発を行います。	健康増進課
			(決算額) 38千円	(決算額) 予算措置なし	(決算額) 25千円	(決算額) 20千円	(決算額) 予算措置なし	(決算額) 予算措置なし				

基本目標4 家族がいつまでも健康で安全・快適に暮らせるまち

基本施策			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度目標値	平成26年度目標に対する達成度（担当課評価）		担当課
主な個別施策	事業名	事業概要								評価	事業の取組状況 (課題や今後の改善点等)	
	食育の啓発および健康教育	食育に関する一般啓発や、妊娠届出・幼児健診を通じた妊婦や子育て世代への情報提供、地域のサークル等での健康教育を行います。	乳幼児健診での啓発 7,660人 健康教育 乳幼児教室(ばくばく教室) 673組	乳幼児健診での啓発 7,764人 健康教育 乳幼児教室(ばくばく教室) 770組	乳幼児健診での啓発 7,686人 健康教育 乳幼児教室(ばくばく教室) 850組	乳幼児健診での啓発 7,546人 健康教育 乳幼児教室(ばくばく教室) 867組 親子プチ講座 8回 170人	乳幼児健診での啓発 9,994人 <4か月児健診 2,559人、10 か月児健診(新規事業) 2,447人、1歳7か月児健診 2,500人、3歳6か月児健診 2,480人> 健康教育 乳幼児教室(ばくばく教室) 820組/おやこプチ講座 53回 1027人	乳幼児健診での啓発 9,919人 <4か月児健診 2,474人、10 か月児健診 2,472人、1歳7 か月児健診 2,530人、3歳6 か月児健診 2,443人> 健康教育 乳幼児教室(ばくばく教室) 874組/おやこプチ講座55 回 1,173人	継続して実施します。	A	幼児健診ではリーフレットの配布、乳幼児教室等では、パワーポイントを使用し具体的な食に関する健康教育を行っています。引き続き、幼児健診、教室等での啓発を行います。	健康増進課
	中学校給食の実施	健康で安心、安全な食を提供するため、小学校に加え、中学校でも給食を実施します。	中学校給食実施に伴い、給食調理方法の実施可能な方法を検討	先進地の視察等計画案を作成	導入検討委員会及び実施計画策定会議を開催し、具体的な計画を作成	中学校給食未実施16校のうち、モデル校2校の給食室設計及び建設を実施	中学校給食未実施16校のうち、モデル校2校で給食の提供開始。引き続き、4校において、給食室の設計及び建設に着手	中学校給食未実施16校のうち、モデル校2校・第2期4校で給食の提供開始。引き続き、5校において、給食室の設計及び建設に着手	実施を目指します。	C	国の交付金不採択等予期せぬこともあって、工期には若干の遅れがあるものの、以降も順次、全ての未実施校での導入を目指します。	保健給食課
②妊産婦と子どもの健康管理の充実	4か月健康診査(乳児一般健康診査)	生後4か月の時点で医療機関において、子どもの身体発達・運動発達・栄養状態を診査し、疾病の早期発見・早期治療・早期療養および育児指導を行い、乳児の健康の保持・増進を図るとともに育児不安の軽減を図ります。また、4か月健康診査を登録医療機関で受診することで、小児科医にかかる機会を提供し、かかりつけ小児科医を持つ保護者の割合を増やします。	対象児数:2,751人 受診児数:2,639人 受診率:95.9%	対象児数:2,844人 受診児数:2,756人 受診率:96.9%	対象児数:2,715人 受診児数:2,634人 受診率:97.0%	対象児数:2,684人 受診児数:2,602人 受診率:96.9%	対象児数:2,631人 受診児数:2,559人 受診率:97.3%	対象児数:2,570人 受診児数:2,474人 受診率:96.3%	受診率向上に努め、育児不安の早期解消を目指します。	A	4か月児健診受診率は、第4次総合計画の達成すべき指標(2015年度 98%)に位置づけられており、26年度 96.3%となっています。引き続き予防接種時に受診勧奨してもらえよう医師会への働きかけ、各種母子保健事業での受診勧奨等により、受診率の向上に努めます。未受診者については、今後も家庭訪問等により全数把握に努めます。	健康増進課
	1歳7か月児健診、1歳7か月児歯科健診	1歳7か月児に対して健康診査を行い、疾病・障がい・発達の遅れ等を早期に発見し、適切な指導を行うとともに、むし歯の予防・発育・栄養・生活習慣、その他育児に関する指導を行い、子どもの心身の安らかな成長の促進と育児不安の軽減を図ります。	対象児数:2,870人 受診児数:2,612人 受診率:91.0% 歯科:2,610人 受診率:90.9% むし歯罹患率:2.0%	対象児数:2,748人 受診児数:2,547人 受診率:92.7% 歯科:2,542人 受診率:92.5% むし歯罹患率:2.4%	対象児数:2,812人 受診児数:2,578人 受診率:91.7% 歯科:2,574人 受診率:90.1% むし歯罹患率:1.6%	対象児数:2,746人 受診児数:2,531人 受診率:92.2% 歯科:2,528人 受診率:92.1% むし歯罹患率:2.6%	対象児数:2,693人 受診児数:2,500人 受診率:92.8% 歯科:2,494人 受診率:92.6% むし歯罹患率:1.5%	対象児数:2,704人 受診児数:2,530人 受診率:93.6% 歯科:2,525人 受診率:93.4% むし歯罹患率:1.2%	受診率と受診者満足度の向上、むし歯罹患率の減少を目指します。	A	受診率は年々増加しています。むし歯罹患率24年度2.6%、25年度1.5%、26年度1.2%と減少しています。今後も継続し、むし歯予防啓発を広く行います。未受診者については、家庭訪問や電話連絡により受診の再勧奨を行い、全数把握に努めています。	健康増進課
3歳6か月児健診、3歳6か月児歯科健診	身体の発育および精神発達の面から最も重要な時期である3歳児に対して健康診査を行い、運動機能・視聴覚発達などの障がいや疾病等を早期に発見し、適切な指導を行うことにより、障がい等の進行を未然に防止するとともに、むし歯の予防・発育・栄養・生活習慣、その他育児に関する指導を行い、子どもの心身の安らかな成長の促進と育児不安の軽減を図ります。	対象児数:2,897人 受診児数:2,409人 受診率:83.1% 歯科:2,398人 受診率:82.8% むし歯罹患率:28.2%	対象児数:2,871人 受診児数:2,461人 受診率:85.7% 歯科:2,453人 受診率:85.4% むし歯罹患率:25.5%	対象児数:2,866人 受診児数:2,474人 受診率:86.3% 歯科:2,470人 受診率:84.9% むし歯罹患率:24.4%	対象児数:2,777人 受診児数:2,413人 受診率:86.9% 歯科:2,481人 受診率:87.5% むし歯罹患率:23.6%	対象児数:2,835人 受診児数:2,488人 受診率:87.8% 歯科:2,481人 受診率:87.5% むし歯罹患率:19.9%	対象児数:2,773人 受診児数:2,443人 受診率:88.1% 歯科:2,437人 受診率:87.9% むし歯罹患率:20.0%	受診率と受診者満足度の向上、むし歯罹患率を減少させ、かかりつけ歯科医を持つ3歳児の増加を目指します。	A	受診率はゆるやかに向上しています。3歳児のむし歯罹患率24年度23.6%、25年度19.9%、26年度20.0%と横ばいで経過しています。かかりつけ歯科医を持つ3歳児の割合は24年度46.8%、25年度45.3%、26年度46.4%と横ばいです。未受診者については、家庭訪問や電話連絡により受診の再勧奨を行い、全数把握に努めています。	健康増進課	
健診後の育児教室(きしゃぼっぽ教室)	1歳7か月児および3歳6か月児健康診査後の事後指導の場として、遊びやグループワークを通して、子どもの発達や適切な関わり方を学び、親同士が悩みを共有することで育児不安の軽減および子どもの発達の理解・受容につなげるために実施します。	開催回数16回 参加者数延265組	開催回数18回 参加者数延265組	開催回数18回 参加者数延217組	開催回数21回 参加者数延308組	開催回数21回 参加者数延310組	開催回数21回 参加者数延259組	発達に支援が必要な親子が、継続した支援を受けられるように、発見、相談、支援を強化していきます。	A	発達に支援が必要な親子が、継続した支援を受けられるように、発見、相談、支援を強化していきます。	健康増進課	
子育て情報の提供	市民の子育てを支援するため、妊娠期からの健康づくりに関する各課の情報を、母子健康手帳交付時に冊子等を配布します。	妊娠届出者3,061人	妊娠届出者2,928人	妊娠届出者2,940人	妊娠届出者2,777人	妊娠届出者2,734人	妊娠届出者2,816人	継続実施します。	A	25年度より、妊娠届出時に交付する奈良市オリジナルの母子健康手帳の中に、子育てに関する情報を掲載しています。また、子ども政策課作成の「なら子育て情報ブック」等も同時に配布しています。引き続き継続実施します。	健康増進課	
乳幼児の事故を防ぐための啓発事業	誤飲・窒息・やけど・溺水・転落など乳幼児の発達行動に伴って生じる事故を防止するため、パンフレットなどを健康教室等で配布し啓発を行います。	ばくばく教室・きらきら教室 開催数:48回 参加者数:1,358組、2,825人 乳幼児健診 7,660人	ばくばく教室・きらきら教室 開催数:48回 参加者数:1,585組、3,270人 乳幼児健診 7,764人	ばくばく教室・きらきら教室 開催数:48回 参加者数:1,591組、3,350人 乳幼児健診 7,686人	ばくばく教室・きらきら教室 開催数:48回 参加者数:1,640組、3,421人 乳幼児健診 7,546人	ばくばく教室・きらきら教室 開催数:48回 参加者数:1,609組、3,379人 乳幼児健診での啓発 9,994人 <4か月児健診 2,559人、10 か月児健診(新規事業) 2,447人、1歳7か月児健診 2,500人、3歳6か月児健診 2,480人>	ばくばく教室・きらきら教室 開催数:48回 参加者数:1,637組、3,395人 乳幼児健診での啓発 9,919人 <4か月児健診 2,474人、10 か月児健診 2,472人、1歳7 か月児健診 2,530人、3歳6 か月児健診 2,443人>	継続して実施します。	A	幼児健診ではリーフレットの配布、乳幼児教室等では、パワーポイントを使用し具体的な事故予防のための健康教育を行っています。引き続き、幼児健診、教室等での啓発を行います。	健康増進課	
妊産婦、新生児、未熟児訪問(保健指導事業)	妊産婦・新生児の家庭を訪問し、妊娠・出産・育児などの相談を行うとともに、適切な指導を行います。また未熟児については、保護者の育児不安が強く、早期に援助を必要とする対象者を医療機関等と連携しながら把握し支援します。	妊婦訪問:15件 新生児産婦訪問(助産師): 285件 未熟児訪問:82件	妊婦訪問:35件 新生児産婦訪問(助産師): 294件 未熟児訪問:114件	妊婦訪問:40件 新生児産婦訪問(助産師及 び保健師):840件 未熟児訪問:173件	妊婦訪問:76件 新生児産婦訪問(助産師及 び保健師):1,063件 未熟児訪問:121件	妊婦訪問:92件 新生児産婦訪問(助産師及 び保健師):1,213件 未熟児訪問:135件	妊婦訪問:80件 新生児産婦訪問(助産師及 び保健師):1,388件 未熟児訪問:234件	保護者の育児不安の早期解消を目指し、継続実施します。	A	妊娠期から育児のハイリスク者を把握し、必要に応じ訪問しています。また、24年度までは妊娠届出時に新生児ハガキを配布し、本事業の周知を図りましたが、25年度からは産科医療機関にも本ハガキを配布し母親に必要なサービスを受けてもらえるよう周知を図っています。	健康増進課	

基本目標4 家族がいつまでも健康で安全・快適に暮らせるまち

基本施策				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度目標値	平成26年度目標に対する達成度（担当課評価）		担当課
主な個別施策	事業名	事業概要									評価	事業の取組状況（課題や今後の改善点等）	
	妊産婦の喫煙・飲酒対策事業	妊産婦・胎児・乳児へのタバコ・アルコールによる健康被害を防ぐための啓発、相談を行います。	・母親教室時啓発 開催回数12回、参加者511人 (決算額) 予算措置なし	母親教室啓発 開催回数12回、参加者521人 (決算額) 予算措置なし	母親教室啓発 開催回数13回、参加者551人 (決算額) 予算措置なし	妊娠届出時での啓発数 2,777人 (決算額) 予算措置なし	妊娠届出時での啓発数 2,734人 保健指導:妊婦の喫煙者84件 (決算額) 予算措置なし	妊娠届出時での啓発数 2,816人 保健指導:妊婦の喫煙者92件 母親教室:スモーカーライザー実施者6件 (決算額) 予算措置なし	継続して実施します。		A	23年度までは、教室の中で、パワーポイントを使用し、主に喫煙について健康教育を行ってきました。24年度からは、母親教室の内容を変更しました。25年度からは妊娠届出時に喫煙している妊婦、飲酒している妊婦に対して保健指導を行い、継続支援しています。今後は、内容を再検討し、取り組んでいきます。	健康増進課
	乳幼児予防接種事業	子どもを感染症から守るため、予防接種を実施します。 ＜個別接種＞ ・BCG(生後3～6か月未満) ・三種混合(生後3～90か月未満) ・二種混合(小学校6年生) ・MR(麻しん・風しん) 第1期(生後24か月～2歳未満) 第2期(中学校1年生) 第3期(中学校3年生) 第4期(高校3年生) ・日本脳炎 平成23年度拡大 第1期(3歳児～7歳6か月未満) 第1期特例措置(平成7年6月以降に生まれた7歳6か月以上) 第2期(小学校4～平成7年6月以降生まれ) ＜集団接種＞ ・ポリオ(生後3～90か月未満) ＜任意予防接種＞平成23年度新設 ・ヒブワクチン(生後2か月～5歳未満) ・小児用肺炎球菌ワクチン(生後2か月～5歳未満) ・子宮頸がん予防ワクチン(中学1年生～高校1年生)	＜個別接種＞ ポリオ以外の定期予防接種者数:延べ30,326人 ＜集団接種＞ ポリオ予防接種者数:延べ5,014人 (決算額) 228,208千円	＜個別接種＞ ポリオ以外の定期予防接種者数:延べ39,103人 ＜集団接種＞ ポリオ接種者数:延べ5,099人 ＜任意予防接種費用助成事業＞ ヒブ申請者数2,724人 (決算額) 293,030千円	＜個別接種＞ ポリオ以外の定期予防接種者数:延べ45,435人 ＜集団接種＞ ポリオ接種者数:延べ3,658人 ＜任意予防接種＞ ヒブ接種者数:3,812人 小児用肺炎球菌接種者数:4,668人 子宮頸がん予防ワクチン接種者数:5,034人 (決算額) 704,780千円	＜個別接種＞ ポリオ以外の定期予防接種者数:延べ52,068人 ＜集団接種＞ ポリオ接種者数:延べ1,304人 ＜任意予防接種＞ ヒブ接種者数:9,835人 小児用肺炎球菌接種者数:10,233人 子宮頸がん予防ワクチン接種者数:3,350人 (決算額) 642,238千円	＜個別接種＞ 定期予防接種者:延べ58,274人 (内H25年度から定期接種に追加された予防接種) ・ヒブ感染症11,229人 ・小児肺炎球菌感染症10,876人 ・ヒトパピローマウイルス感染症523人 (決算額) 686,117千円	＜個別接種＞ 定期予防接種者:延べ58,184人 H26年度10月から定期接種に追加された予防接種 ・水痘(水ぼうそう) (決算額) 726,874千円	MR(麻しん・風しん)接種率95%を目指します。		B	各関係機関に予防接種の必要性について啓発するとともに、年度末にはMR第2期未接種者を母子保健システムから抽出し、再度の個別接種勧奨を行います。	保健予防課
	乳児家庭全戸訪問事業	生後4か月未満の乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する必要な情報提供等を行います。また、支援が必要な家庭に対しては保健指導を行い、乳児家庭の孤立化を防ぎ、保護者の育児不安等を軽減し、虐待の予防や子どもの健全育成を図ります。	／	対象児数:2,908人 訪問人数:2,079人 訪問率71.5% ＜平成22年4月～3月生＞ (決算額) 3,569千円	対象児数:2,718人 訪問人数:2,546人 訪問率:93.7% ＜平成23年4月～3月生＞ (決算額) 5,558千円	対象児数:2,703人 訪問人数:2,636人 来所等人数:16人 面接率:98.1% ＜平成24年4月～3月生＞ (決算額) 5,881千円	対象児数:2,682人 訪問人数:2,636人 来所等人数:25人 面接率:99.2% ＜平成25年4月～平成26年3月生＞ (決算額) 5,872千円	対象児数:2,593人 訪問人数:2,564人 面接率:98.9% ＜平成26年4月～平成27年3月生＞ (決算額) 5,265千円	継続します。		A	「子どもが産まれたら家庭訪問にきてもらう」という周知を徹底し、来所等の家庭訪問以外による面接を積極的に勧奨し、全ての乳児と保護者に会うことを目指します。併せて、支援を必要とする家庭への適切な支援を早期に実施します。	子育て相談課
	妊婦に対する教育相談	初妊婦とその家族に対して妊娠・出産・育児、歯の健康・栄養についての必要な知識や技術を提供する。また、産後うつ予防に関する啓発を充実し、家族皆で子育てに取り組むためのきっかけづくりとなるよう教室を開催します。また妊娠届け出時や教室開催時等において、母体や胎児の健康管理の充実に向けての相談・保健指導等、適切な支援を行います。	・母親教室を開催 開催回数12回(2日コース)、 参加者511人(延べ738人) (決算額) 425千円	母親教室啓発 開催回数12回(2日コース)、 参加者521人(延べ746人) (決算額) 425千円	母親教室啓発 開催回数12回(2日コース)、 参加者551人(延べ776人) (決算額) 415千円	母親教室啓発 開催回数12回(3日コース)、 参加者489人(延べ904人) (決算額) 509千円	母親教室啓発 開催回数12回(3日コース)、 参加者471人(延べ931人) (決算額) 595千円	母親教室啓発 開催回数12回(3日コース) 参加者455人(延べ898人) (決算額) 479千円	日常生活習慣の改善から妊娠・出産の安全性や快適さの確保を目指します。		A	日常生活習慣の改善から妊娠・出産の安全性や快適さの確保を目指し、妊娠期の教室を実施してきました。23年度は、奈良県親支援プロジェクトのモデル事業を実施し、24年度からは教室内容を虐待予防のための愛着形成と仲間づくりを目的とした内容を取り入れて実施しています。今後は、栄養と歯科の教育においてより専門的なプログラムを予定しています。また、妊娠届出時等の機会に必要時に母体や胎児の健康管理のための相談、指導等を行っています。	健康増進課
	妊産婦・乳幼児健康相談事業	保健師・助産師を身近におき(西部出張所・新保健所)、乳児の成長や母乳育児などについての相談が気軽にできる体制を整えます。また各公民館を巡回し安心して子育てできる環境をつくれます。	／	相談件数 健康増進課:192件 西部会館:382件 公民館等巡回:1051件 (決算額) 4,989千円	相談件数 健康増進課:783件 西部会館:598件 公民館等巡回:1,383件 (決算額) 6,373千円	相談件数 健康増進課:1,125件 西部会館:795件 公民館等巡回:1,263件 (決算額) 4,576千円	相談件数 健康増進課:2,228件 西部会館:759件 公民館等巡回:1,223件 (決算額) 7,251千円	相談件数 健康増進課:1,957件 西部会館:709件 公民館等巡回:1,226件 (決算額) 8,523千円	相談窓口の啓発を行い事業の充実を図ります。		A	身近な場所で相談ができるように西部会館、健康増進課、公民館巡回等で助産師や保健師が相談対応を行っています。窓口啓発としては、母子健康手帳交付時やこんにちは赤ちゃん訪問・新生児訪問等でちらしを配布し、奈良市ホームページ、ツイッター、広報等に掲載しています。女性の健康づくりとして保護者の健康づくりも含め更年期までを対象に相談に対応していきます。	健康増進課
③医療体制の充実、保健施設等の整備	家庭訪問	育児が困難で支援が必要と思われる家庭を訪問し、生活環境と養育状況・家庭環境・子の成長発達などを総合的に把握し、必要な支援を行うことにより、保護者の育児不安や育児ストレスの軽減を図り虐待予防に努めます。	訪問件数:411件 (決算額) 予算措置なし	訪問件数:795件 (決算額) 予算措置なし	訪問件数:1,409件 (決算額) 予算措置なし	訪問件数:1,772件 (決算額) 予算措置なし	訪問件数:1,910件 (決算額) 予算措置なし	訪問件数:1,850件 (決算額) 予算措置なし	育児が困難である家庭を早期発見・支援し、関係機関の連携のもと虐待予防を図ります。		A	支援の必要な家庭を早期に発見し、育児支援や発達支援等行っており、必要な場合は当課から虐待通告を行い、虐待予防を図っています。引き続き継続実施していきます。	健康増進課
	フッ化物塗布事業	幼児のむし歯予防とかかりつけ歯科医をもつきっかけづくりのために、乳歯がはえそろう2歳8か月児の希望者を実施します。歯科健診と歯みがき指導も併せて実施します。	開催回数:12回 参加者数:734人 (決算額) 834千円	開催回数:12回 参加者数:826人 (決算額) 800千円	開催回数:12回 参加者数:753人 (決算額) 811千円	開催回数:12回 参加者数:761人 (決算額) 801千円	開催回数:12回 参加者数:679人 (決算額) 802千円	開催回数:12回 参加者数:682人 (決算額) 769千円	3歳児のフッ化物塗布実施率の増加、かかりつけ歯科医を持つ幼児の数を増やします。		A	3歳児のフッ化物塗布率は24年度27.0%、25年度24.7%、26年度25.0%と横ばい。かかりつけ歯科医を持つ3歳児の割合は24年度46.8%、25年度45.3%、26年度46.4%と横ばい。3歳児のむし歯罹患率は24年度23.6%、25年度19.9%、26年度20.0%と横ばいで経過しています。引き続き、2歳代の歯科健診、歯科指導と予防処置の場として塗布者の増加を目指します。	健康増進課

基本目標4 家族がいつまでも健康で安全・快適に暮らせるまち

基本施策			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度目標値	平成26年度目標に対する達成度（担当課評価）		担当課
主な個別施策	事業名	事業概要								評価	事業の取組状況 (課題や今後の改善点等)	
	特定不妊治療費助成事業	特定不妊治療費助成金を交付することにより、医療保険が適用されず高額な医療費がかかる不妊治療費の一部を負担し、不妊に悩む夫婦の支援を行います。(単年度あたり限度額15万円、5ヶ年)	延べ247件(21年度から限度額15万円で助成) (決算額) 35,345千円	延べ289件助成 (決算額) 41,997千円	延べ352件助成 (決算額) 50,331千円	延べ408件助成 (決算額) 58,318千円	延べ389件助成 (決算額) 49,758千円	延べ437件助成 (決算額) 53,994千円	継続実施していきます。	A	継続して助成を実施していきますが、国の要綱改正に伴い、市も同様に助成内容を改正しました。平成28年度までの制度改正移行期間中の混乱を招かないよう制度の周知を徹底し、治療者の経済的負担の支援を行っていきます。	健康増進課
	休日・夜間応急診療所、休日歯科応急診療所の整備充実	妊娠・出産の安全確保とともに、育児不安の解消をめざし、救急医療体制の整備充実を図ります。 休日応急診療所:内科、小児科(日・祝日)10時～19時(23年度から 22年度まで13時～19時) 夜間応急診療所:内科、小児科(毎日)22時～6時 休日歯科応急診療所:歯科(日・祝日)10時～16時 土曜日応急診療所:内科、小児科(土曜日)15時～19時	分娩件数 399件(市立奈良病院) 診療日:71日 患者数:4,975人 診療日:365日 患者数:6,705人 診療日:71日 患者数:578人 診療日:51日 患者数:1,100人 (決算額) 299,414千円	分娩件数 425件(市立奈良病院) 診療日:70日 患者数:3,403人 診療日:365日 患者数:5,262人 診療日:70日 患者数:467人 診療日:51日 患者数:757人 (決算額) 256,232千円	分娩件数 419人(市立奈良病院) 診療日:70日 患者数:4,842人 診療日:366日 患者数:5,455人 診療日:70日 患者数:491人 診療日:51日 患者数:928人 (決算額) 281,805千円	分娩件数 439人(市立奈良病院) 診療日:71日 患者数:4,691人 診療日:365日 患者数:5,133人 診療日:71日 患者数:443人 診療日:49日 患者数:843人 (決算額) 272,100千円	分娩件数 529人(市立奈良病院) 診療日:71日 患者数:4,864人 診療日:365日 患者数:4,970人 診療日:71日 患者数:469人 診療日:50日 患者数:923人 (決算額) 273,202千円	分娩件数 499人(市立奈良病院) 診療日:71日 患者数:6,536人 診療日:365日 患者数:6,143人 診療日:68日 患者数:429人 診療日:49日 患者数:1,168人 (決算額) 321,301千円	夜間診療所の小児科専門医の確保と、関係医療機関との連携強化により、空白時間帯の解消を図り、診療体制の充実を図ります。	C	休日夜間応急診療所は、施設の老朽化・狭隘化が著しいため、奈良市柏木町に新築移転し、平成26年4月1日より診療開始しました。また休日歯科応急診療所も奈良市総合福祉センター2階に移転し、平成26年12月7日から診療を開始しました。 休日夜間応急診療所の夜間診療の小児科医の拡充に向け、市医師会のほか、県・県立医大・北和3市とも協議を進めてきたが、現在のところ拡充に至っていない。今後も継続して協議を進め配置日の拡充をめざします。	病院管理課
	2歳児歯科教室(歯っぴい教室)	2歳児とその保護者を対象に歯科医師の講義、歯科衛生士、保健師からむし歯予防と生活リズムについての知識や技術についての教室を実施します。	開催回数3回 参加者数:59組 (決算額) 189千円	開催回数3回 参加者数:47組 (決算額) 198千円	開催回数3回 参加者数:49組 (決算額) 162千円	※事業廃止 (決算額) —	※事業廃止 (決算額) —	※事業廃止 (決算額) —	(事業廃止のため目標値なし)	D	平成24年度に事業を廃止しました。理由:2歳児対象に①2歳児歯科教室(歯っぴい教室)と、②フッ化物塗布事業の類似の事業を実施していたため、②の事業に①の教室の内容を取り入れ、事業を一本化しました。	健康増進課
4-2. 子どもと子育てにやさしいまちづくりの推進												
①子どもと子育てにやさしい居住環境づくりの推進	公共賃貸住宅における多子世帯等の優先入居制度の活用	市営住宅の3DK若しくは3LDKの空き家募集において、18歳未満の児童が3人いる世帯(多子世帯)に対する優先入居制度を実施します。	多子世帯向住宅1件 (決算額) 予算措置なし	多子世帯向住宅公募1戸 合計5戸 (決算額) 予算措置なし	多子世帯向住宅公募なし 合計5戸 (決算額) 予算措置なし	多子世帯向住宅公募なし 合計5戸 (決算額) 予算措置なし	多子世帯向住宅公募なし 合計5戸 (決算額) 予算措置なし	多子世帯向住宅公募1戸 合計5戸 子育て世帯向け住宅20戸公募 (決算額) 予算措置なし	応募倍率等の動向を見ながら戸数の増減について判断していきます。	A	引き続き応募倍率等の動向を見ながら戸数の増減について判断していきます。	住宅課
②子どもと子育てにやさしい生活環境づくりの推進	授乳室の設置	母乳で育児をしている母親が、外出中にも授乳できる部屋を設置しています。	実施回数:休館日(火曜・祝日)を除く毎日 (決算額) 予算措置なし	実施回数:休館日(火曜・祝日)を除く毎日 (決算額) 予算措置なし	プレイルーム等に対応する。実施回数:休館日(日曜・祝日)を除く毎日 (決算額) 予算措置なし	プレイルーム等に対応する。実施回数:休館日(日曜・祝日)を除く毎日 (決算額) 予算措置なし	プレイルーム等に対応する。実施回数:休館日(日曜・祝日)を除く毎日 (決算額) 予算措置なし	プレイルーム等に対応する。実施回数:休館日(日曜・祝日)を除く毎日 (決算額) 予算措置なし	男女共同参画センターの利用状況等を考慮しながら適宜対応していきます。	A	今後も同様に対応していきます。	男女共同参画課
	ならし子育て情報の発信	乳幼児とその親が利用できる公共施設や子育て支援情報を掲載した「ならし子育て情報ナビ」を作成し、子育て家庭等に配布するほか、ホームページにも掲載します。	H21.3に作成した冊子版を配布するとともに、HPに掲載 (決算額) 予算措置なし	H21.3に作成した冊子版を配布するとともに、HPに掲載 (決算額) 予算措置なし	ホームページ上の情報を随時更新し、内容の充実を図っています。 (決算額) 予算措置なし	・子育ておうえんサイト「子育て@ならし」を開設 ・「ならし子育て情報ブック」及び「ならし子育て情報ガイド」を作成 (決算額) 5,836千円	・子育ておうえんサイト「子育て@ならし」の運営 ・「ならし子育て情報ブック」の配布 (決算額) 4,269千円	・子育ておうえんサイト「子育て@ならし」の運営 ・「ならし子育て情報ブック」の配布 (決算額) 2,343千円	ホームページ上の情報を随時更新し、内容の充実を図ります。	A	平成25年度から、子育て情報を網羅した「ならし子育て情報ブック」を母子健康手帳交付者等に配布するとともに、ホームページについても、子育て支援サイト「子育て@ならし」の運営を開始しました。今後も、ホームページ上の情報を随時更新し、内容の充実を図ります。	子ども政策課
	街路灯の整備促進	妊産婦や子ども連れの保護者、子どもたちが安心して安全に外出、通学できるように街路灯の設置および改修を進めます。	修理 30,937千円 新設 41,793千円 改修 (決算額) 72,730千円	修理 32,156千円 新設 36,922千円 改修 (決算額) 69,078千円	修理 32,465千円 新設 31,732千円 改修 (決算額) 64,197千円	修理 24,109千円 新設 13,619千円 改修 (決算額) 37,728千円	修理 25,259千円 新設 7,795千円 改修 (決算額) 33,054千円	修理 23,994千円 新設 9,669千円 改修 (決算額) 33,663千円	地元の要望により、整備促進を図ります。	B	市内街路灯数45,000灯を目標としていますが、平成27年3月31日現在44,834灯を設置済みです。今後は、LED灯への整備促進予定です。	道路維持課